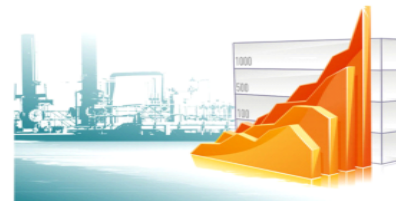


# 岐阜県経済の現状



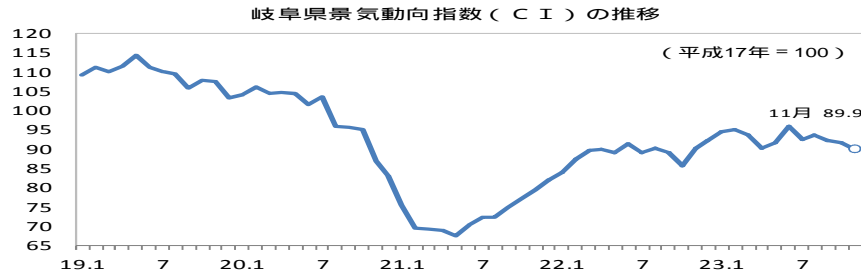
平成24年2月  
岐阜県商工労働部

企業等へのヒアリングは2月6～7日を中心に実施しています。

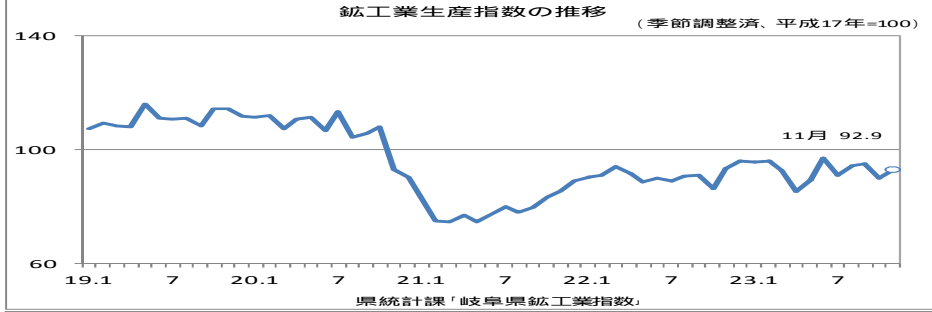
# 景気動向・製造業

11月の景気動向指数(CI、一致指数)は89.9と前月から1.5ポイント下降。また、県内中小企業の景況感は、前月と変わらず。

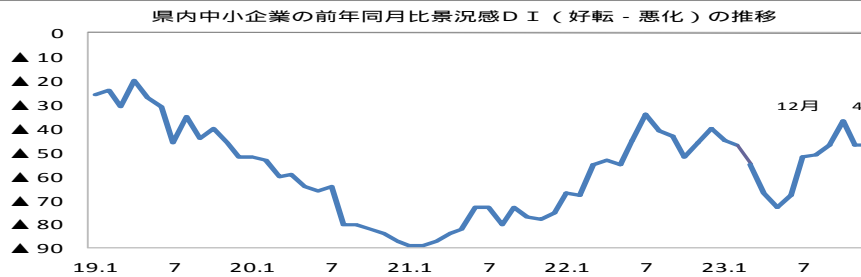
11月の鉱工業生産指数は、92.9と上昇に転じた。また、製造業、非製造業はともに売上げが回復傾向。



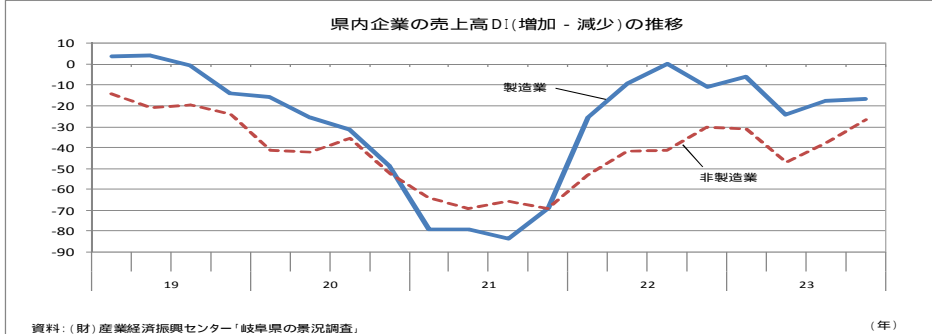
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」



県統計課「岐阜県鉱工業指数」



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

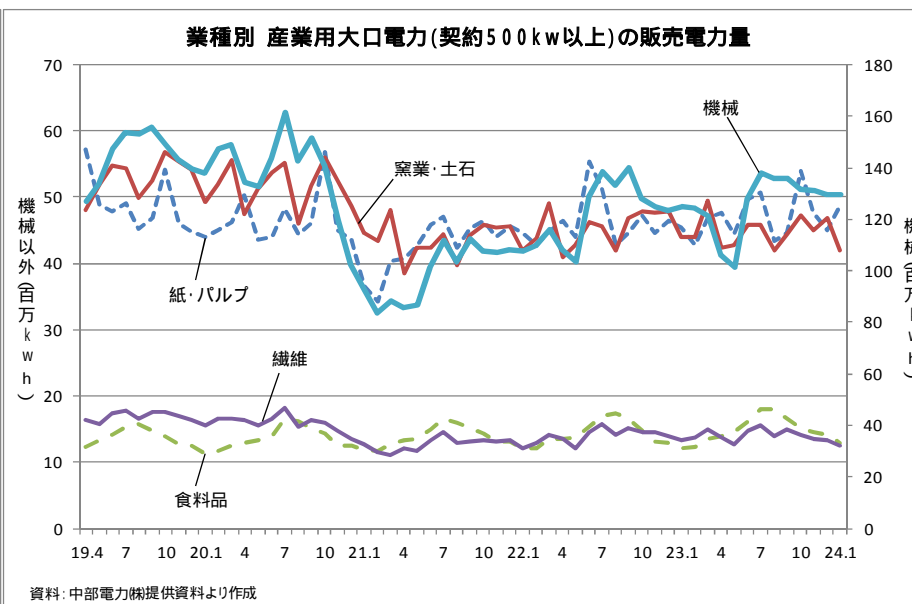
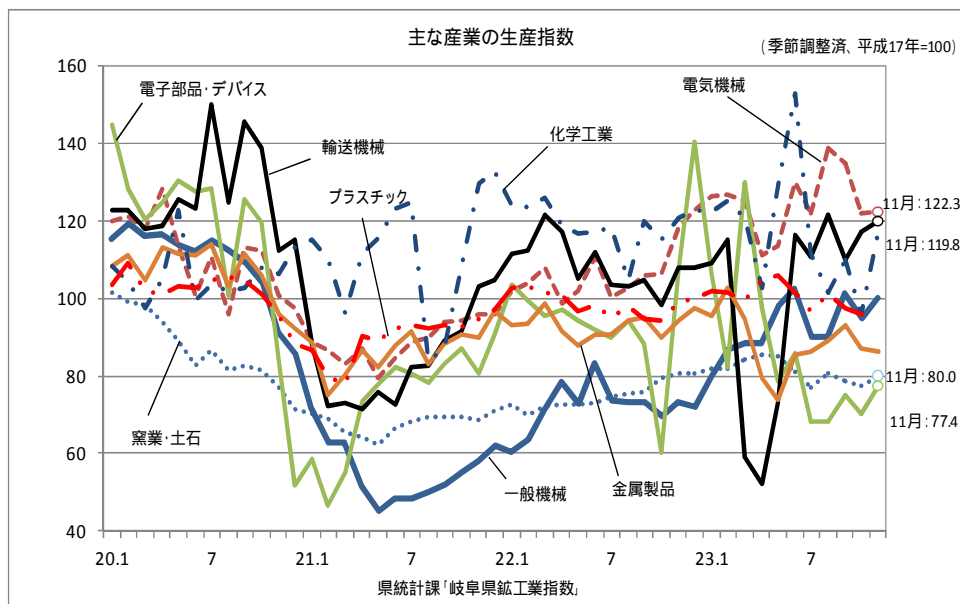
## 現場の動き

エコカー補助金の効果で、ハイブリッド車や軽自動車を中心に当初計画以上に受注している。納期が間に合わない状況。前年比で120%の受注量である。トヨタが来年度目標850万台を示しているので、2~3月においては受注量が一気に増えると予想。納入金額は前年同月比47.5%増と極めて高い伸びが続いている。韓国向けは引き続き好調で、国内向けも今のところ衰えていない。タイにおける洪水の影響でホンダ関連の苦戦が懸念されることから、引き続き予断を許さない。中国現地法人は、トヨタ関連などからの新規受注を主体にますます活況を呈している。航空機部品は特にコストダウン要求が厳しいが、ボーイング787やMRJ関連の受注により今後も好調が続く見込み。2月は1日当たりの出荷量が月別で今年度最大となる見込みであり、3~4月もそのまま横ばいの予定。新型ハイブリッドアクアの順調な売れ行きとエコカー補助金の復活の影響が大きい。(以上、自動車用部品) 売上はピーク時の80%程度の水準で、今も上向き傾向にある。(電気機械) 売上はピーク時並みの水準を維持しており3月まで続く見込みだが、4月以降は減少を見込む。(非鉄金属) 昨年11月を底に、1月以降出荷量は順調に推移しており、3月末までは続く見込み。(金属製品) 出荷量は、2~3月にかけて今年度のピークになる見込み。(プラスチック)

## 製造業 - 2 (業種別)

11月の生産指数は、化学工業や一般機械工業等幅広い業種で増加した。

1月の工場向け販売電力量は、機械や紙・パルプが前年同月比で増加。一方、窯業・土石や繊維は減少。



### 現場の動き

製造コストの上昇を価格に転嫁できず利益率は依然低下したままである。売上が伸びても利益が上がっているということではないので非常に厳しい。(アパレル)

利益率は下がっている。特に海外については通常の価格では売れないため、代理店と製造側とで負担を折半している。

中国の人件費が高騰していることもあり、原価率は上がっている。(以上、刃物)

景況は相変わらず厳しいの一言に尽きる。現状を維持することに全力を挙げている。(陶磁器)

春商品の出荷が12月のピーク以降もますます好調で、1月の目標を達成した。(紙関係)

業況については、引き続き受注が好調で、生産が追いつかない状況。生産はフル操業で、残業、休日出勤で対応。

LED向け商品の需要が好調で、前月に引き続きますますの状況だが、2月は少し落ち込む見通し。(以上木工)

景況感はあまり良くないまま横ばいの状態が続いている。 昨年の売上は前年並みとなった。

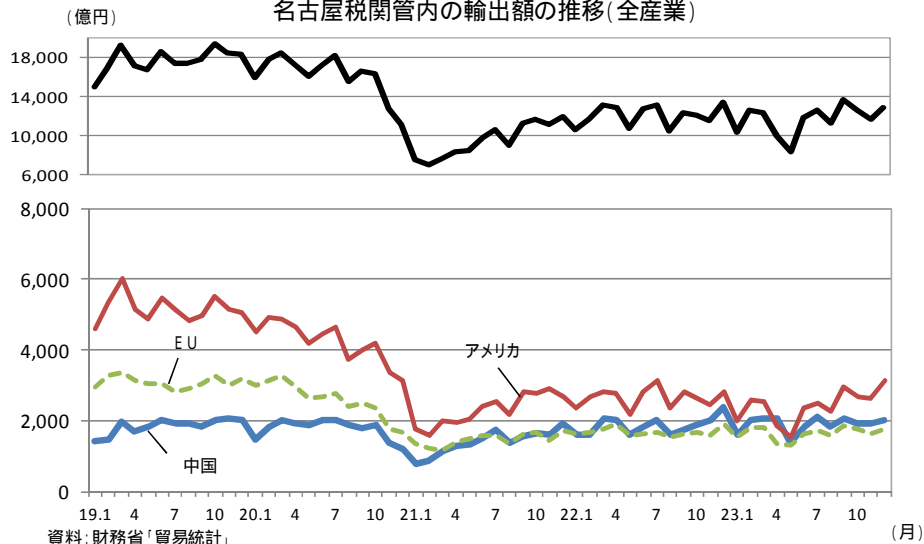
消費者の購買力の復調の兆しはなく厳しい状況。(以上、食品)

# 輸出

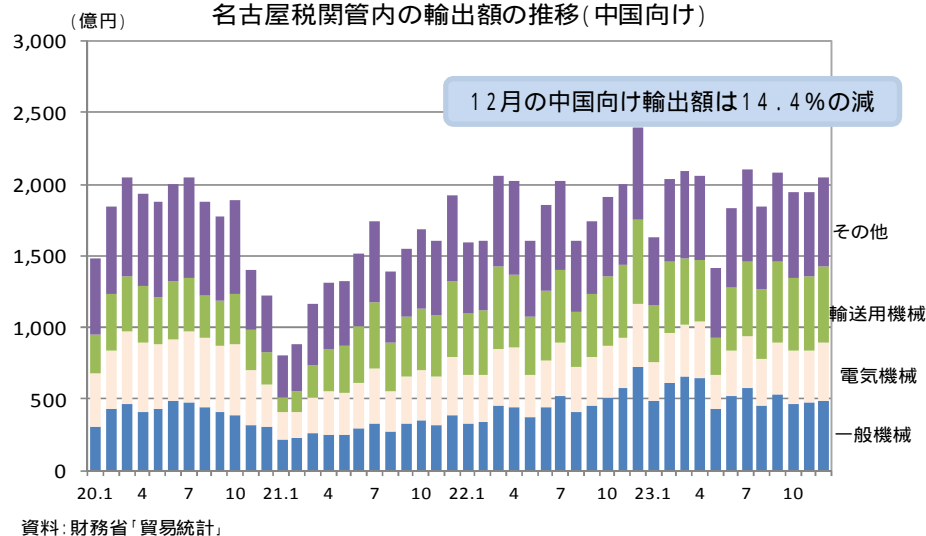
12月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,856億円で前年同月比4.0%減。

中国向けの輸出は主力の一般機械、電気機械、輸送機械全てが前年同月比減となり2カ月連続のマイナスとなった。一方、アメリカ向けの輸出は主力全てが増加した結果、4カ月連続で前年同月比プラスとなっている。

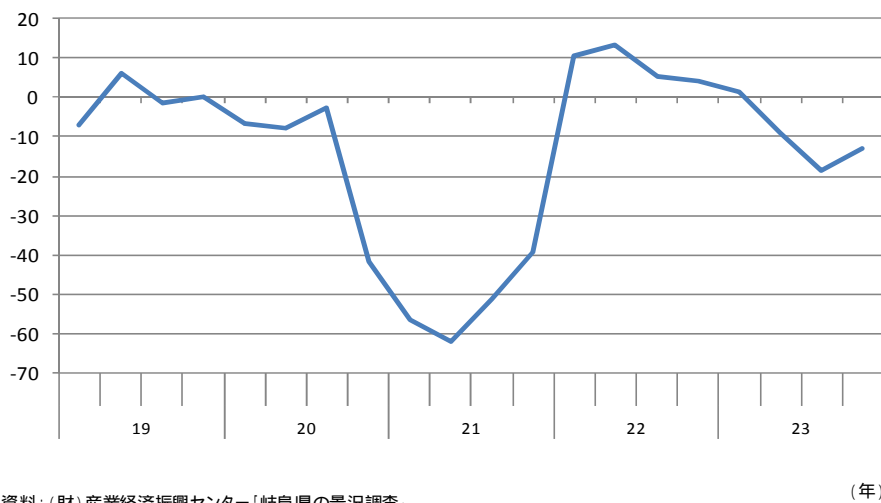
名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



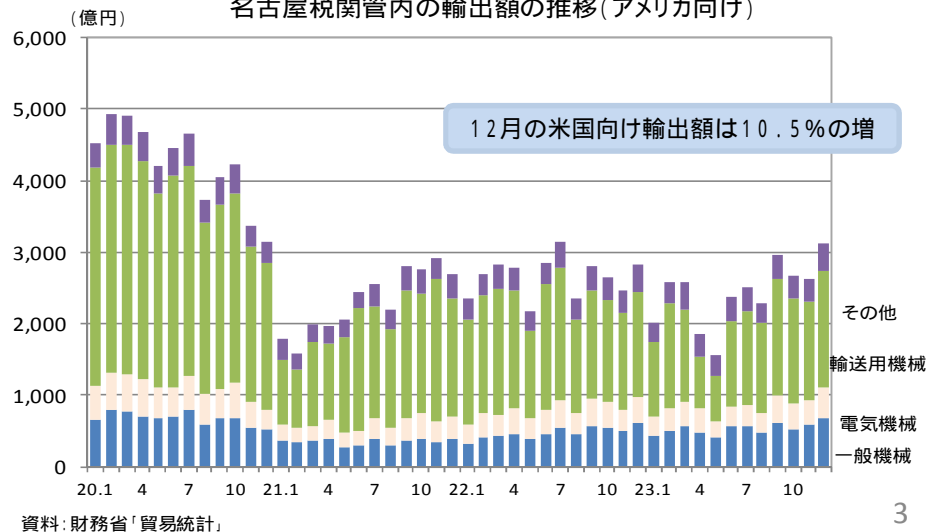
名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高D(増加 - 減少)の推移

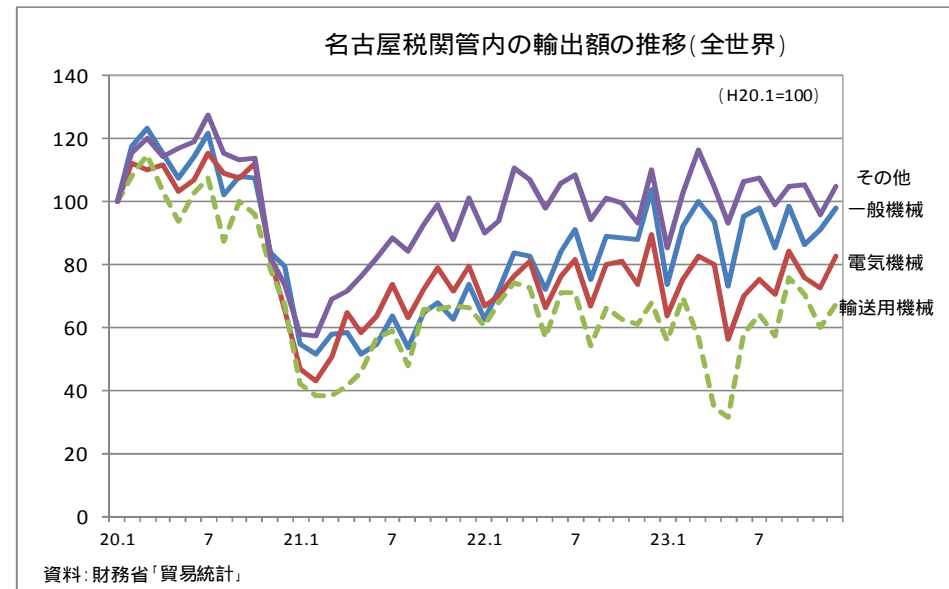
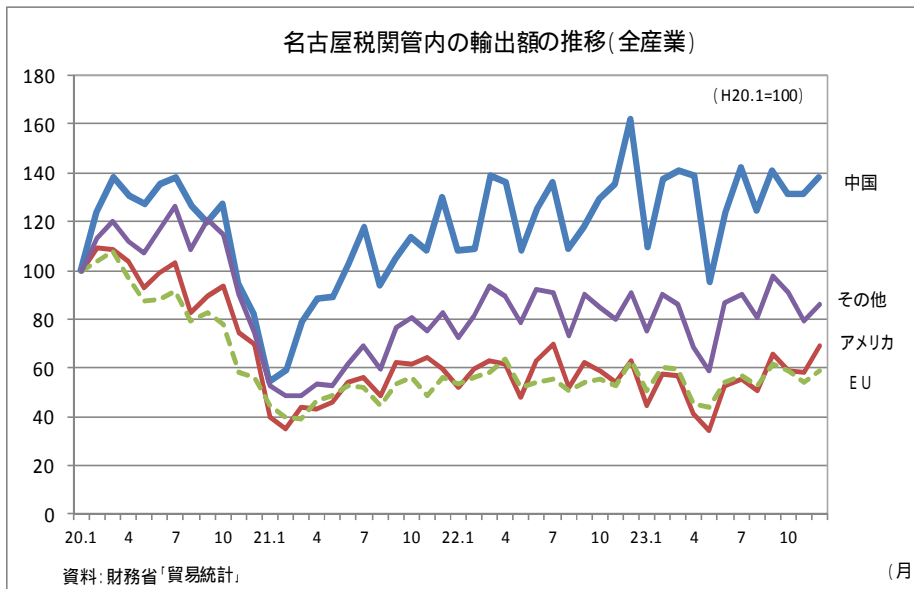


名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



## 円高の影響

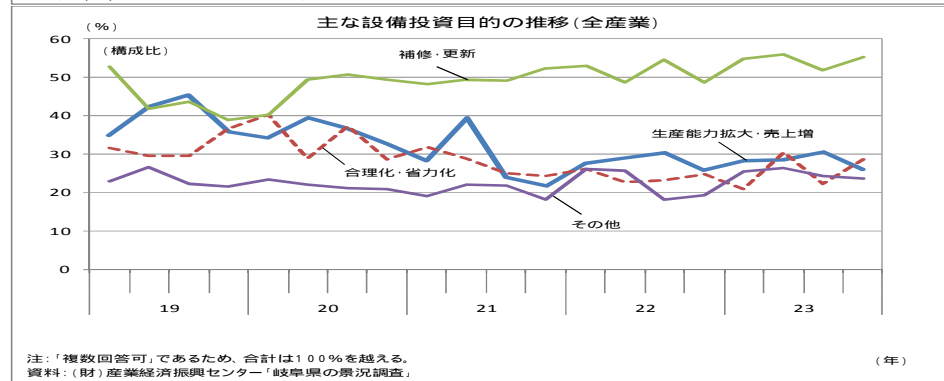
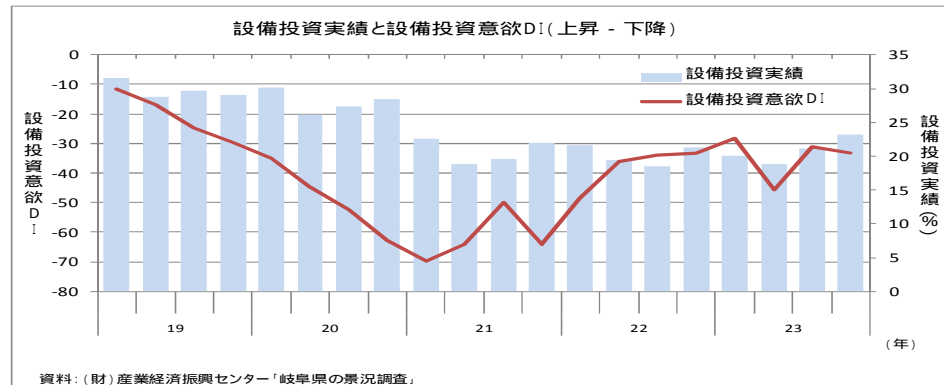
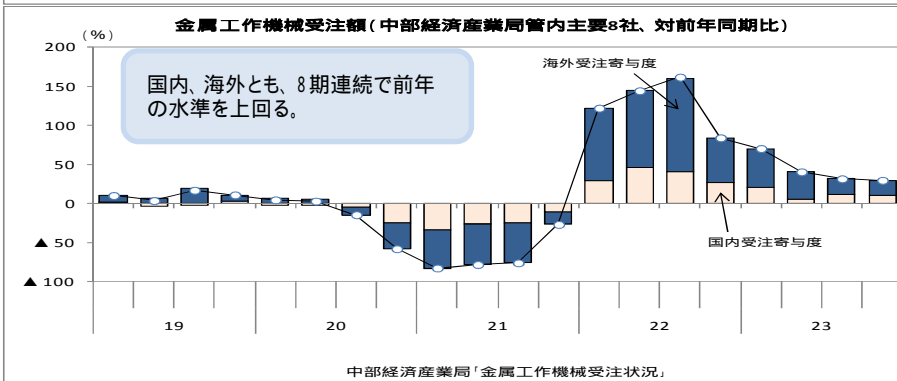
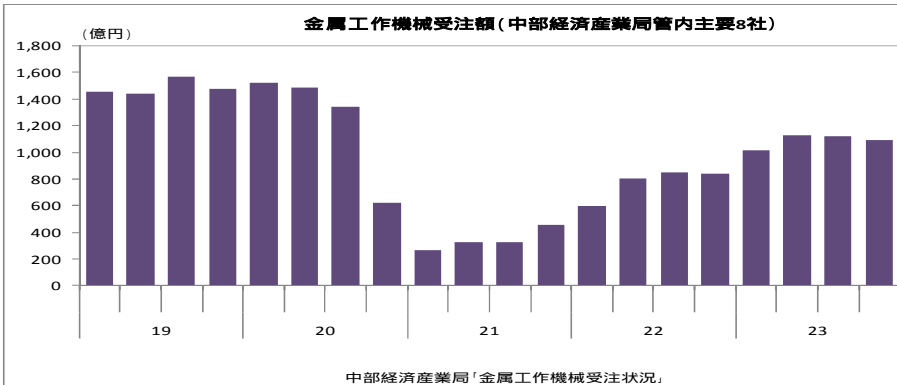
今後海外向け製品については、アジア、ヨーロッパでも現地生産化を増やしていく予定。（自動車部品）  
 今の円高基調が続くと、大手メーカー及び1次下請けは、生産の海外シフト及び海外からの調達を拡大するため、2次、3次下請けは淘汰の危機が高まっている。（生産用機械）  
 調達において、台湾調達を3月以降開始する予定で、現在部品の検討に入っている。（生産用機械）  
 海外は円高の影響で苦戦している。海外展示会に出展する商品にも安価なものを試している。（刃物）  
 海外市場へ活路を見出したいが、円高が続いている状況ではその準備もできない。（陶磁器）  
 一部輸入があるため、その点ではメリット（紙）  
 輸出がないため、むしろ資材調達で楽になっている。（木工）  
 海外からの輸入原料については、円高の恩恵は特にならない。（食料）



# 設備投資

生産用機械の受注額は、海外受注に牽引される形で回復基調が続いているが、伸びは鈍化。設備投資意欲DIは、改善傾向。

県内企業の設備投資は「補修・更新」といったやむを得ない理由が多く、「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資は回復の足取りが重い。



## 現場の動き

「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資はなかなか上向かない一方、「補修・更新」といったやむを得ない理由の設備投資はおよそ半数を占めている。

売上は昨年12月から30%ダウンして、ピーク時の80%程度の水準に低下。取引先工作機械メーカーのヨーロッパ、中国での売上減少の影響かと思われる。

中国からの受注は金融緩和策が出されたものの、まだ低迷したままである。タイの洪水の影響で受注が急増し、工場はフル稼働状態。大口機械の受注が減少している。(以上、生産用機械)

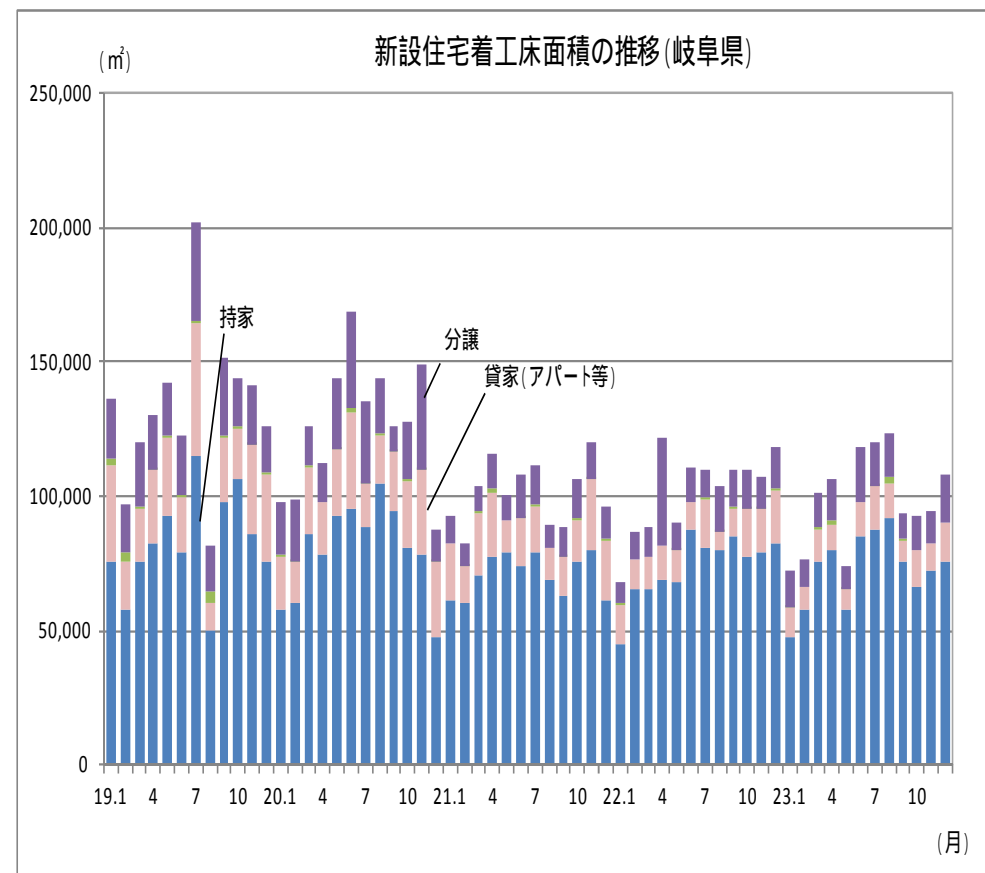
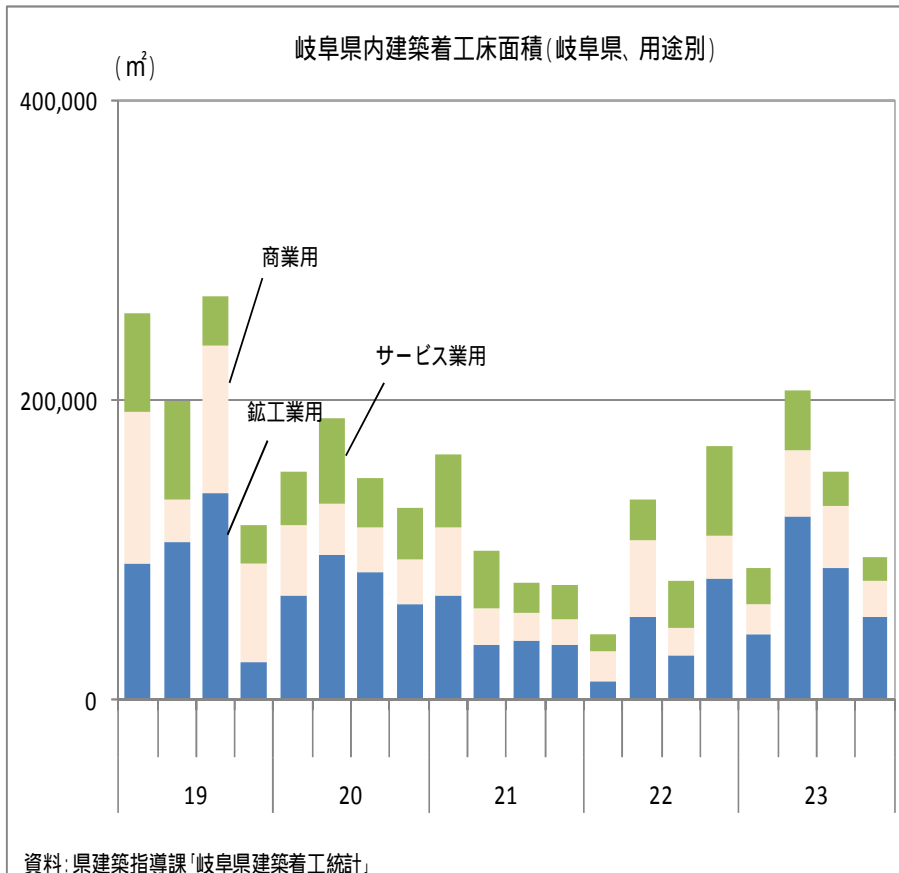
売上はピーク時の75%程度で横ばいが続く。受注は少し上向いているが、期待ほどではない。

10月がピークでそれ以降落ち込んでいたが、1月が底で2月以降は徐々に回復基調になるとと思われる。(以上、はん用機械)

## 住宅・建築投資

23年10 - 12月期の建築着工は、鉱工業、商業用、サービス業用がともに減少し、7期ぶりに前年同期比マイナスとなった。

12月の住宅着工は、持家が8.2%減、貸家が29.9%減となり、全体で前年同月比マイナス8.5%と4ヵ月連続の減少となった。

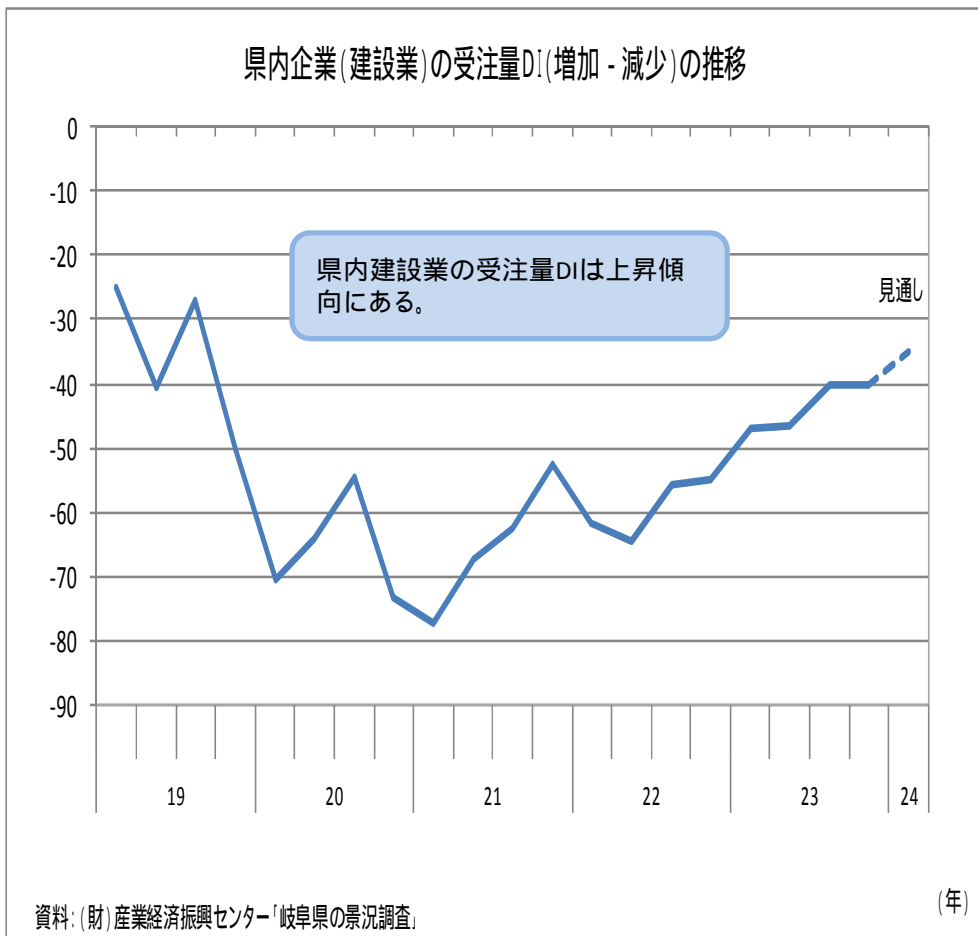
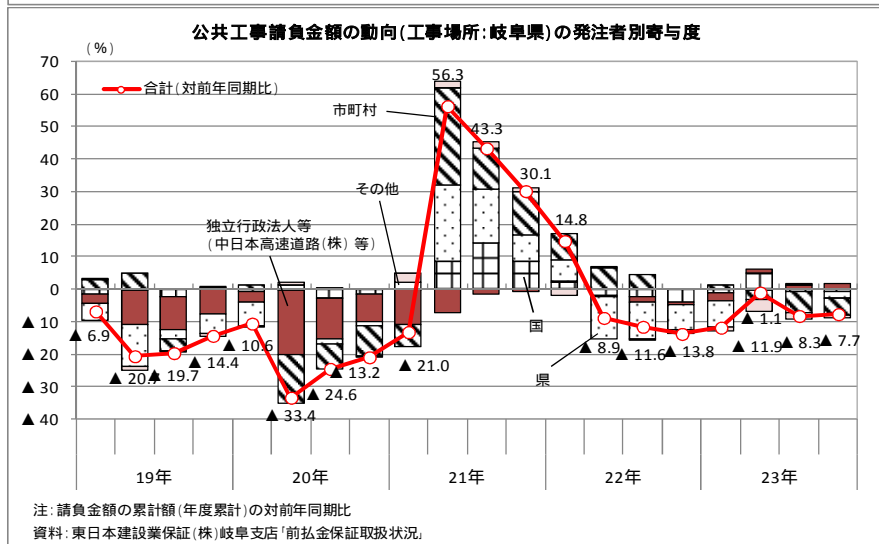
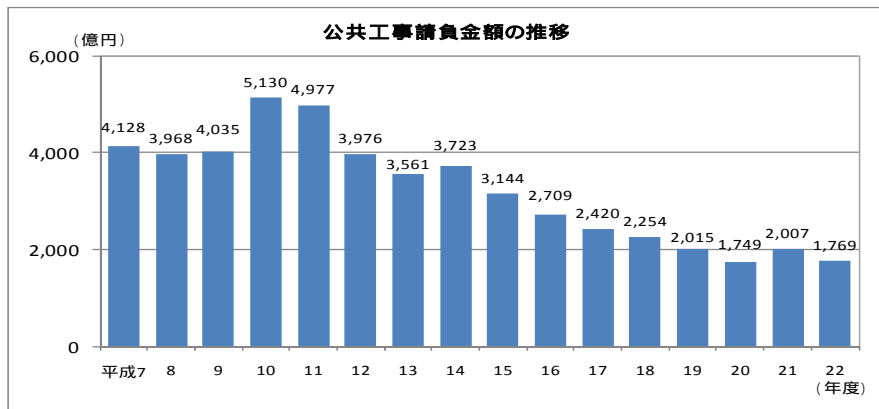


### 現場の動き

住宅業界は12月まで好調だったが、1月に入り減速している。(木材加工業者)

# 公共工事

22年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,769億円で2年ぶりに減少に転じた。  
 23年10 - 12月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比7.7%減と7期連続で前年同期の水準を下回る。



## 現場の動き

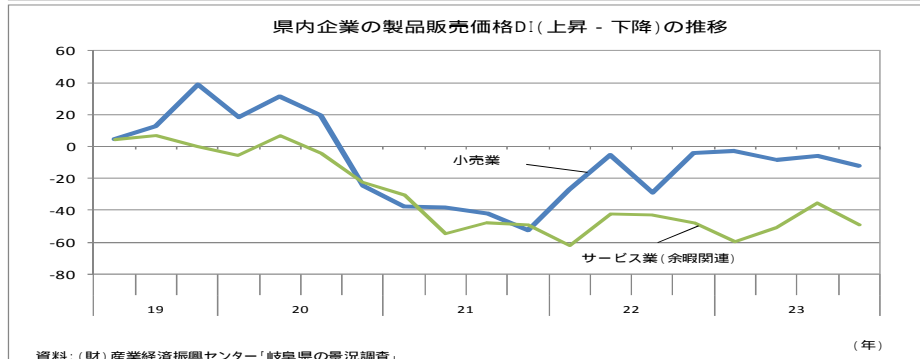
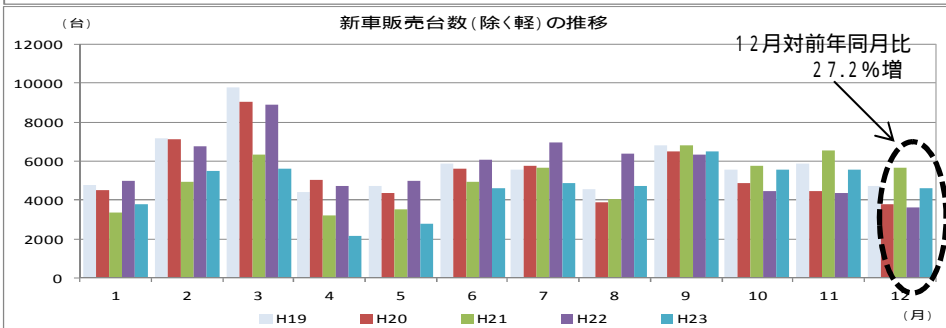
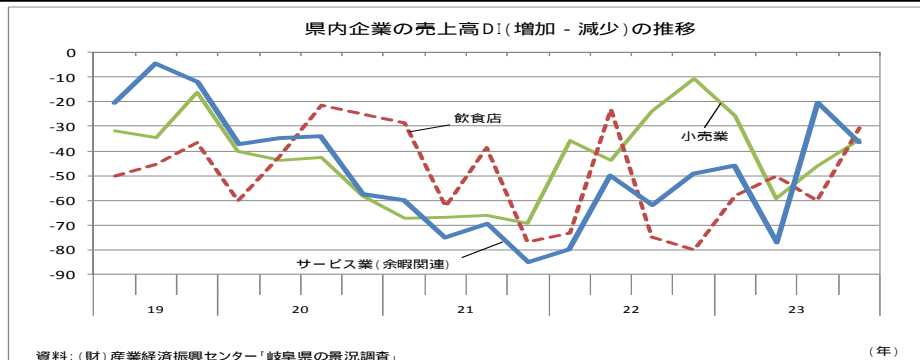
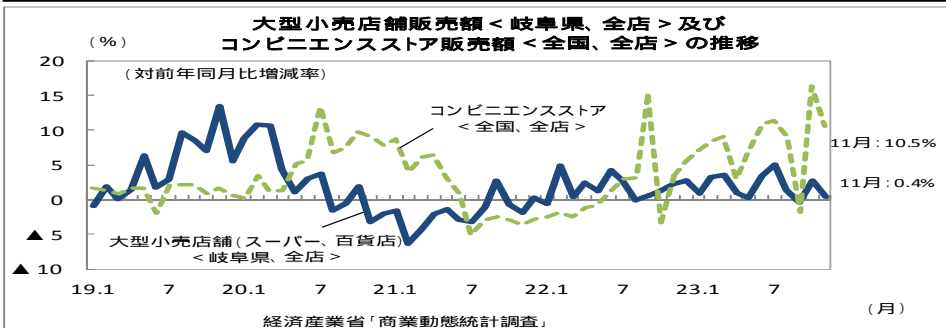
全体予算が縮小されているため厳しい状況には変わらないが、国の第3次補正予算に伴う公共工事の発注に期待している。(業界団体)



# 個人消費(流通・小売)

11月の大型小売店販売額は、対前年同月比0.4%増と緩やかな回復傾向が続く。12月の自動車販売は前年同期比27.2%の増加。

平成23年第 四半期の小売業・飲食店の売上は、引き続き持ち直しの動きが見られる一方、販売価格は下降気味で推移している。



## 現場の動き

大型店では、売上げ、来場者数ともに増加しており、初売りも好調であったが、商店街の売上は依然落ち込んでいる。(小売店総括) 荷物量は震災以前に戻っているが、今後円高の影響で減少することを懸念。(流通総括)

売上げ、来客状況ともに前年と比べて増加した。

初売りに関しては、好天に恵まれ昨年より好調だった。

正月の三が日は好調で、特に元日のオープン時は1時間で1万人が入店。福袋も非常によく売れた。

バーゲンを含めて冬物衣料が好調。 車は新車の受注が好調で150%増。(以上、大型小売店)

売上は伸びていない。学生主催イベントがあり実施時間だけ学生が多かったが、商店街の人の参加は少数。(柳ヶ瀬商店街)

観光客は以前より増加していると感じるが、来店者数に変化はなく、収益は前月より減少した。(大垣の商店街)

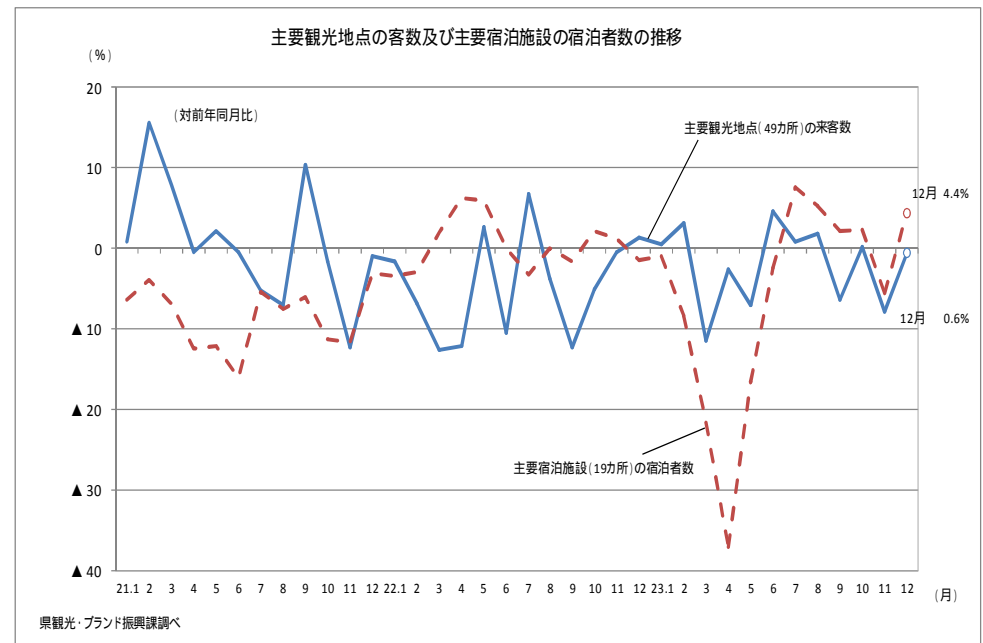
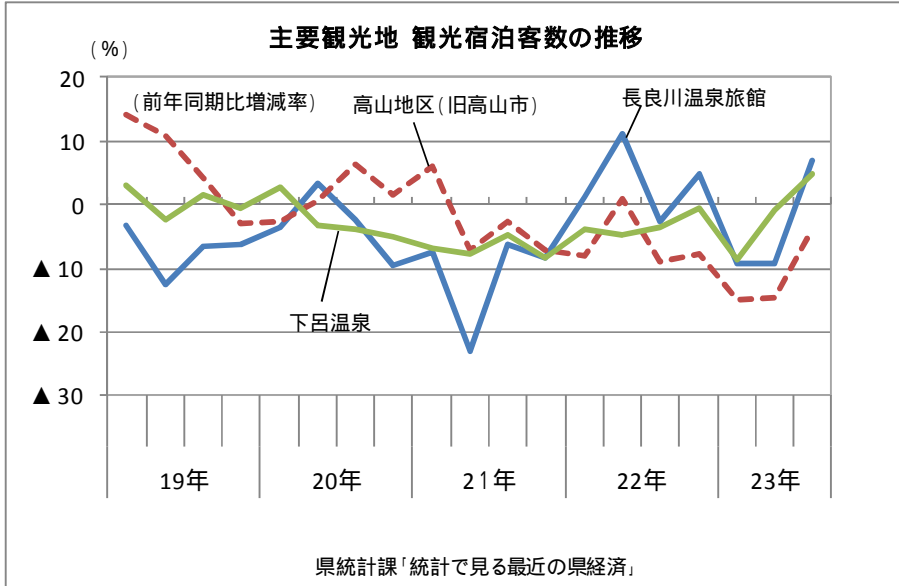
飲食業は比較的良かったが、物販業は客単価が低いため売上増にならない。(高山市)

飲食業・物販業ともに悪かった。(多治見市)

# 観光

平成23年第 四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比6.8%増、高山地区(旧高山市)が3.9%減、下呂温泉4.9%減と全ての地域で回復傾向にある。

主要観光地における12月の観光客数は、前年同月比0.6%減と2ヶ月連続で前年同月を下回る。主要宿泊施設における宿泊者数は、同4.4%増と2ヶ月ぶりに前年を上回る。



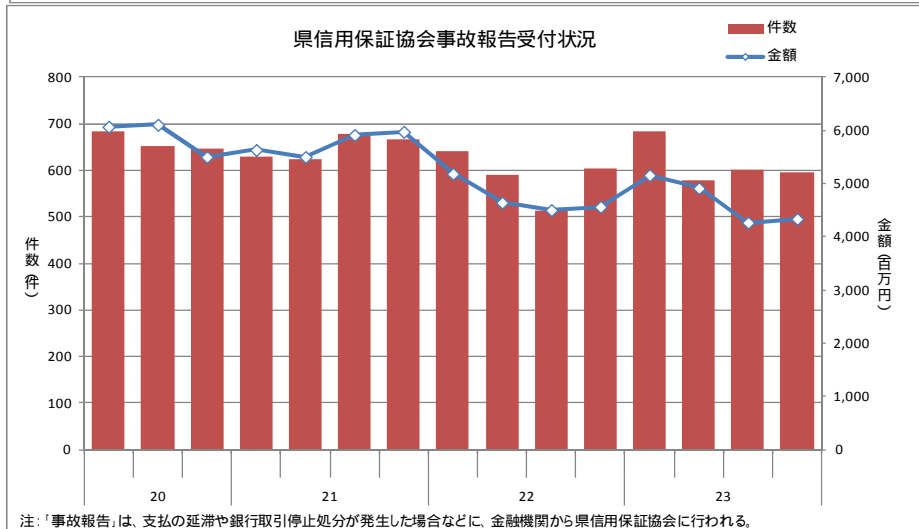
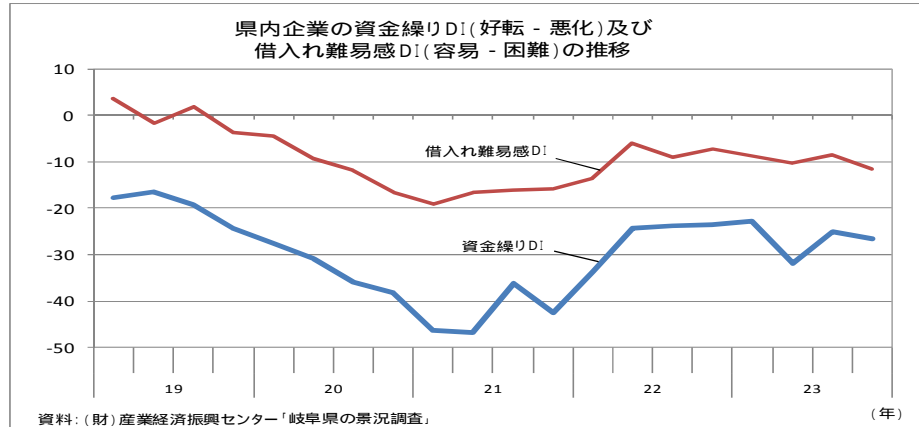
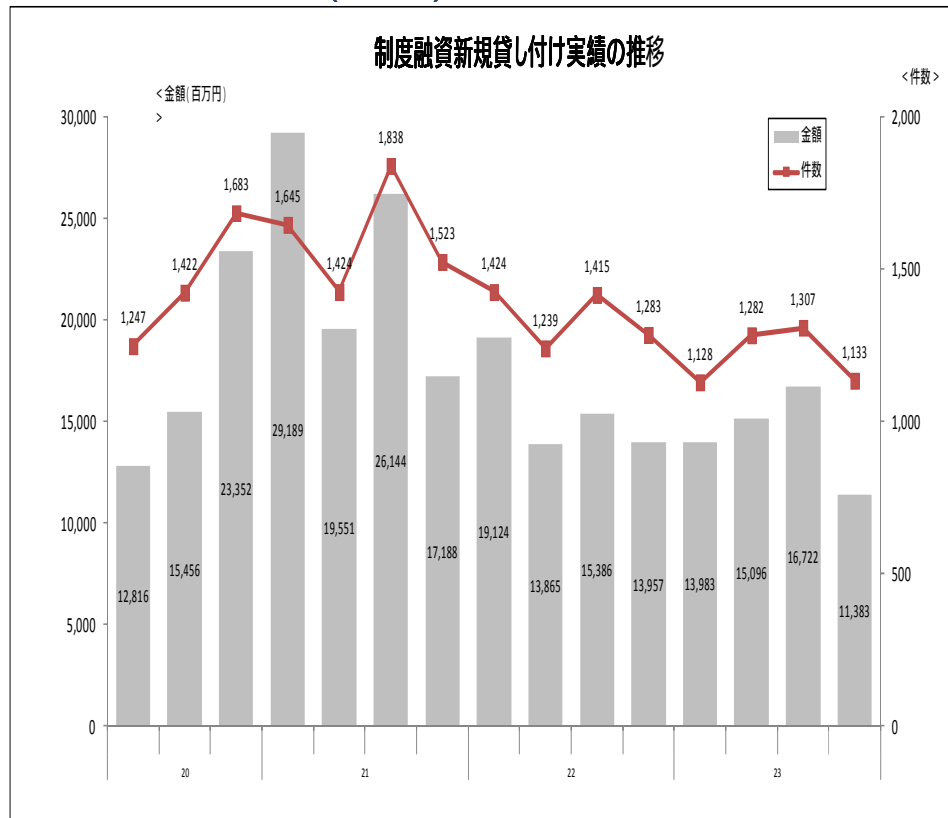
## 現場の動き

インターネット予約が引き続き順調であること等から、概ね前年並みの水準を確保している模様。インバウンドは震災前の水準を依然として下回っているものの、中国や台湾などアジアを中心に緩やかながら持ち直しの動きが続く。(宿泊施設の総括)  
 1月のインターネット予約は前年よりも増えており、2月も前年並みを確保。(大垣市内の宿泊施設)  
 インターネットの宿泊プランの料金を下げたら客数が伸びた。(岐阜市内の宿泊施設)  
 1月～2月の宿泊予約は対前年比1割増で、とりわけインターネット予約は2割増。(下呂市内の宿泊施設)  
 震災に伴う修学旅行先の変更により、団体予約が前年を上回っている。個人も前年並みを確保。  
 インターネット予約が対前年比3割増と好調。1月～2月における個人の宿泊動向は前年を上回っている。  
 インバウンドはアジアが復調。ヨーロッパからの団体ツアーからは値下げ交渉が多い。(以上、高山市内の宿泊施設)  
 インバウンドは、旧正月を中心に比較的好調。(岐阜市内の宿泊施設)  
 円高がインバウンドに影響を及ぼす中、韓国や台湾の動きがやや増加基調にある。(奥飛騨の宿泊施設)

# 資金繰り

新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。  
 足元の資金繰り及び借入難易感は、横ばい傾向にあるものの、今期は若干のマイナスに転じた。

## < 新規融資実績(月別) >

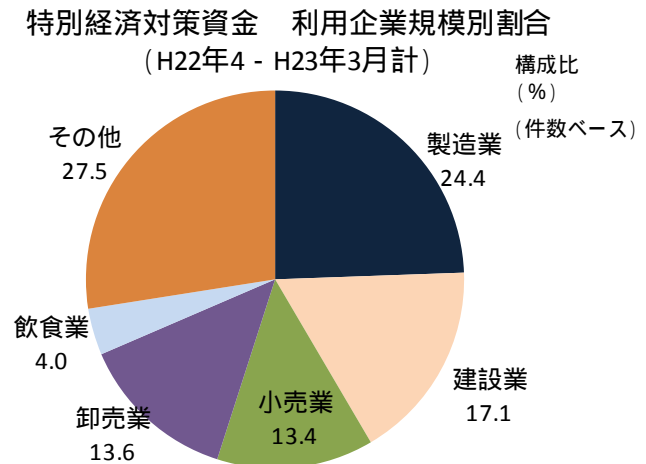
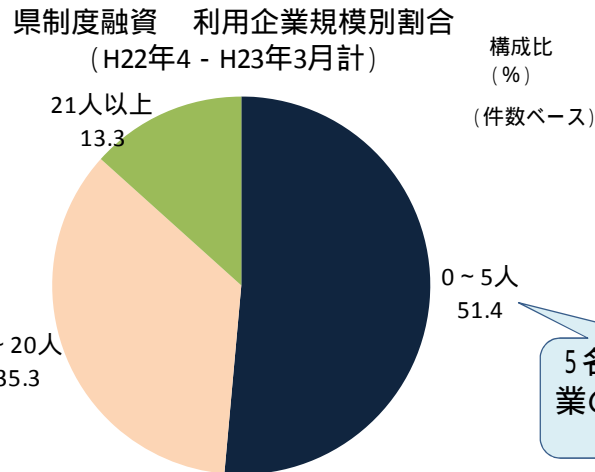
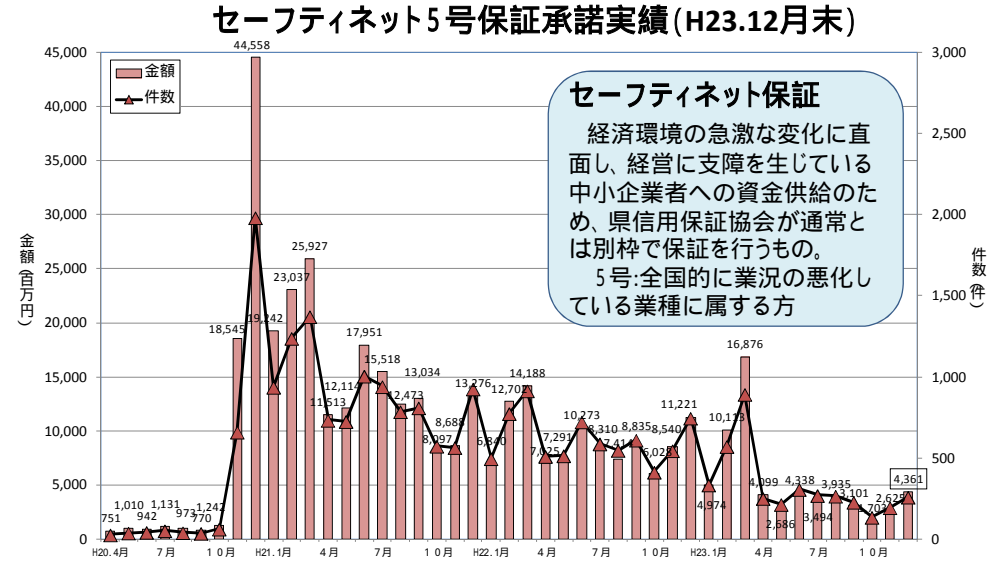
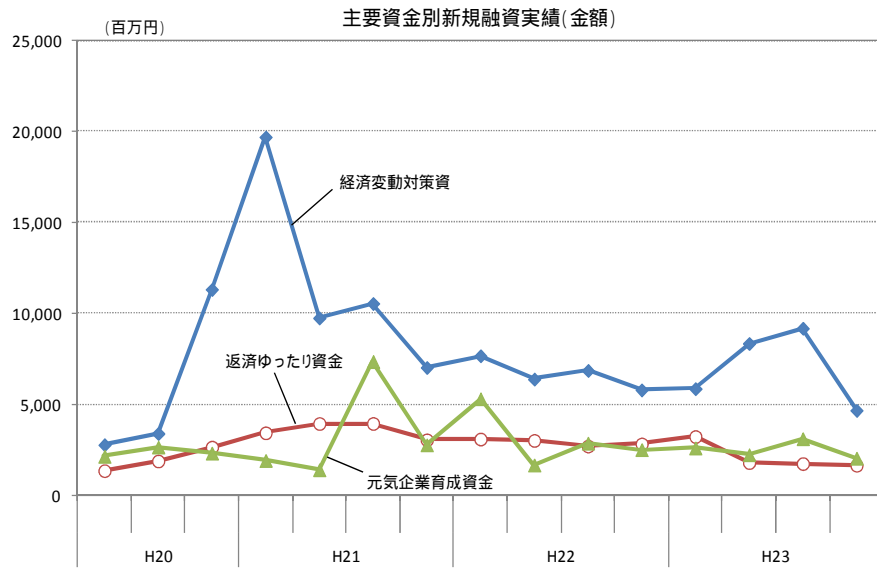


## 現場の動き

資金需要は非常に低く、1月実績も予想以上の低さだった。  
 例年であれば年度末のため2～3月の融資件数は多くなるが、今年はあまり見込めない。  
 資金需要が高まるような要因はないため、しばらくはこの状況が続くと思われる。  
 融資実績があっても、資金繰り困窮によるものや借換などネガティブな目的である。  
 資金需要が無い場合、金融機関同士でわずかな企業を低金利で奪い合っている状態。(以上、金融機関)

# 資金繰り - 2

資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。  
引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

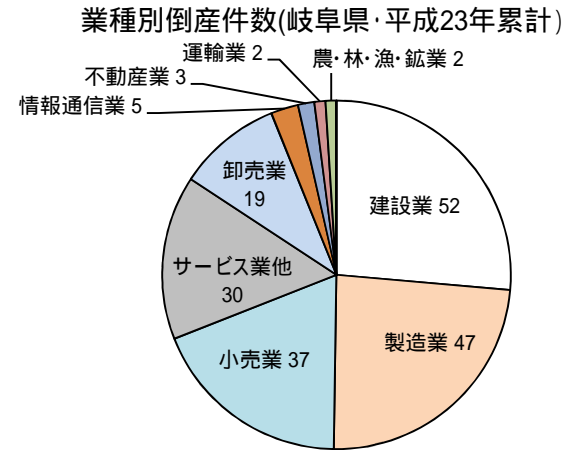
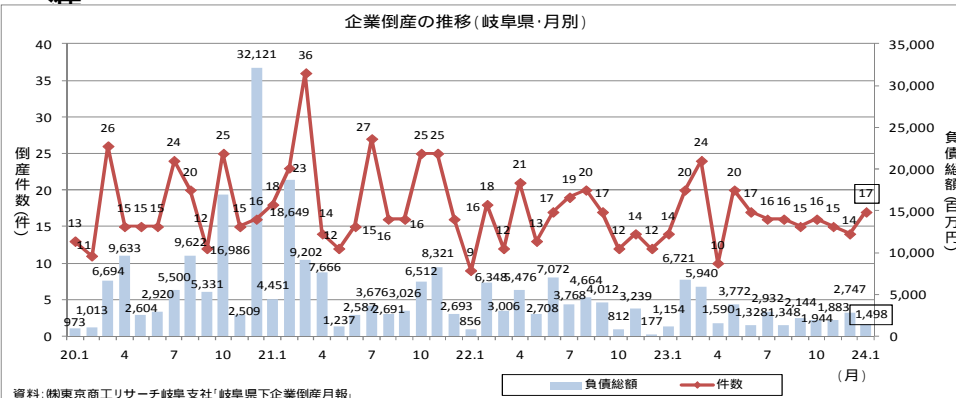


# 倒産

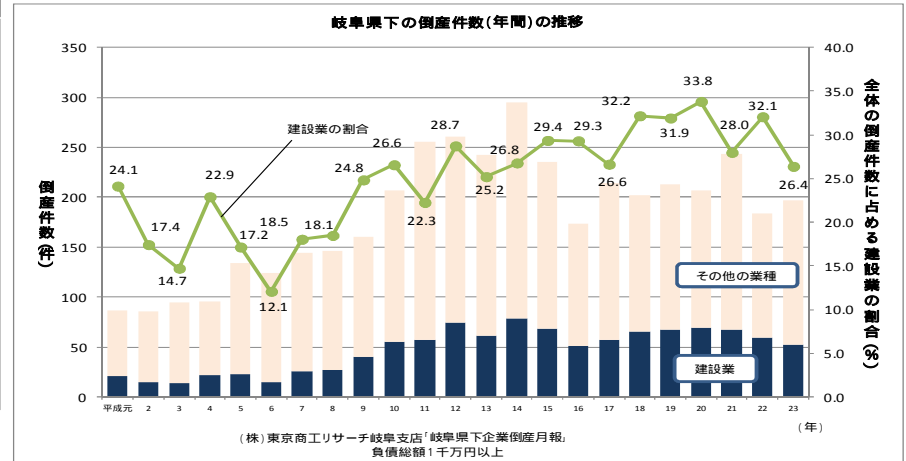
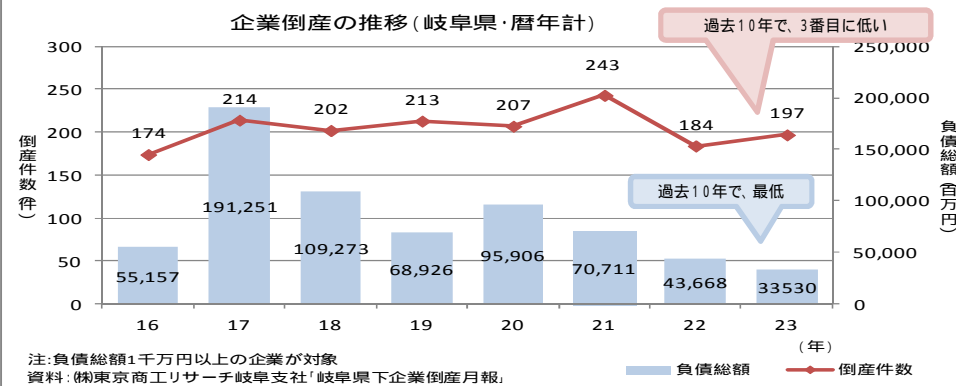
平成24年1月の倒産件数は前年同月14件から3件増加の17件であったが、5月以降8ヵ月連続して20件を下回った。

平成23年の倒産件数は197件で、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水

業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」  
負債総額1千万円以上



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

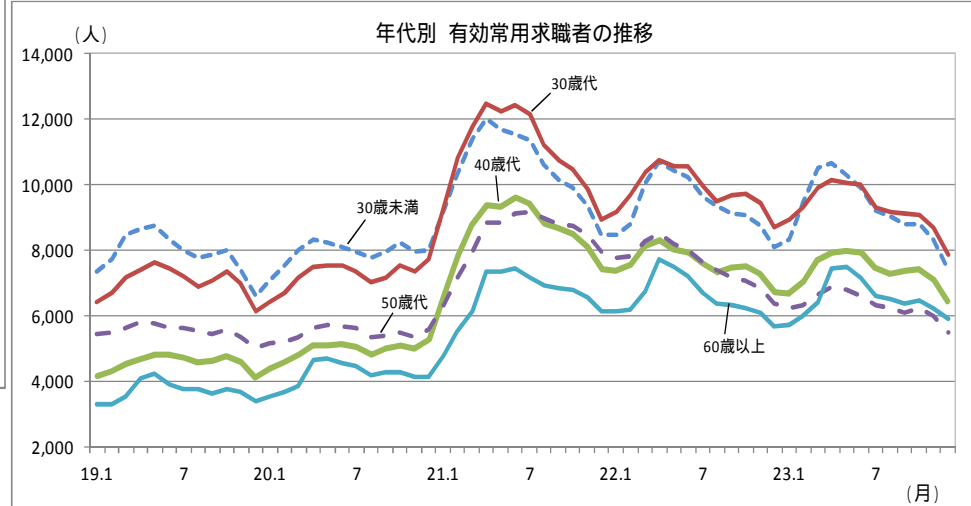
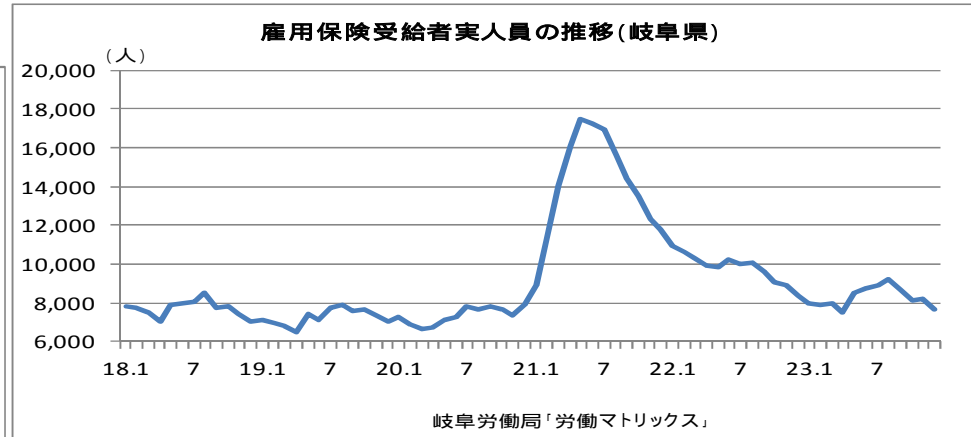
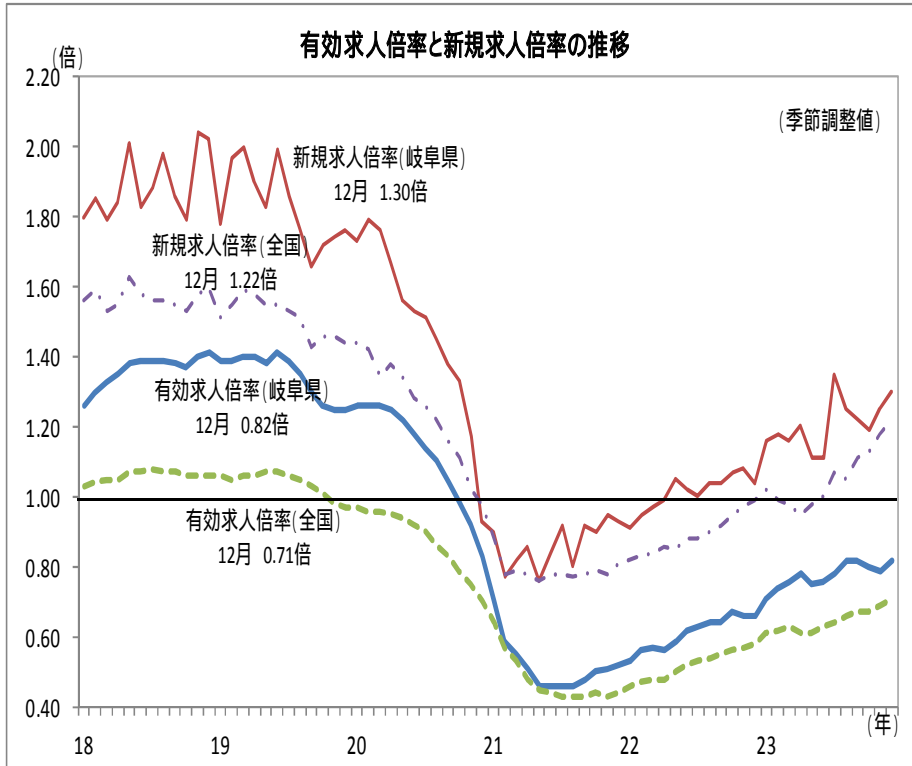
1月の県内倒産件数は17件と前月比3件増加、前年同月比も3件増加であった。セーフティーネット保証や中小企業金融円滑化法等の政府金融政策により企業倒産の発生が抑制されている。

金融円滑化法の再延長で倒産の急増は避けられそうだが、水面下で業績不振に陥っている中小企業は増加しており、年度末に向けて資金調達が困難な企業が顕在化することを懸念。

# 雇用

12月の有効求人倍率は0.82倍と前月から0.03ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.30倍と前月から0.05ポイント上昇。

12月の雇用保険受給者人員は7,694人と再び減少に転じた。

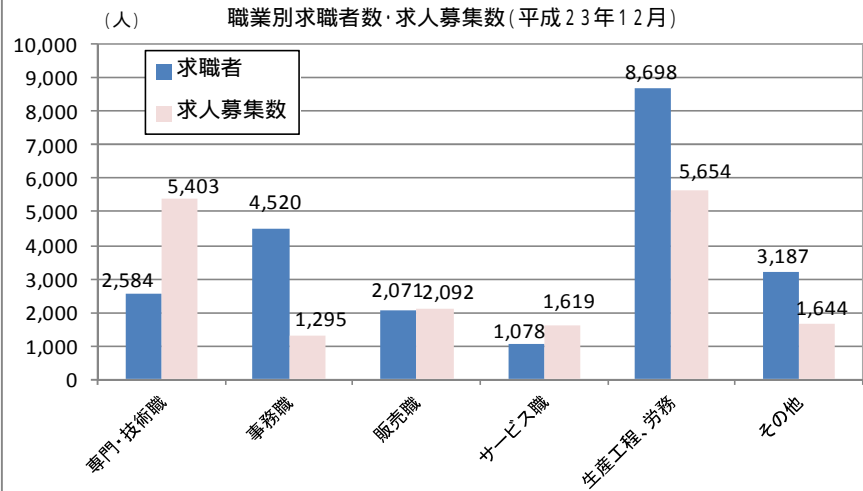


## 現場の動き

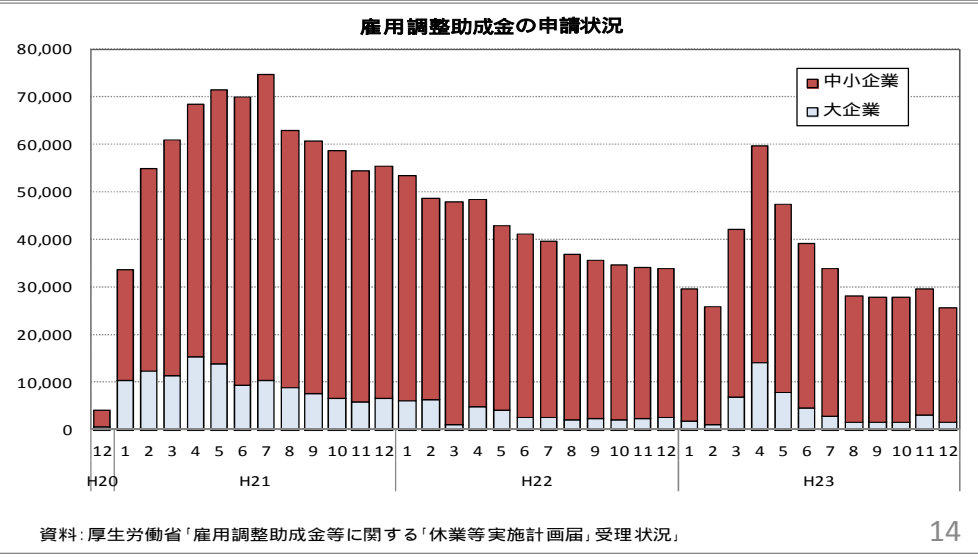
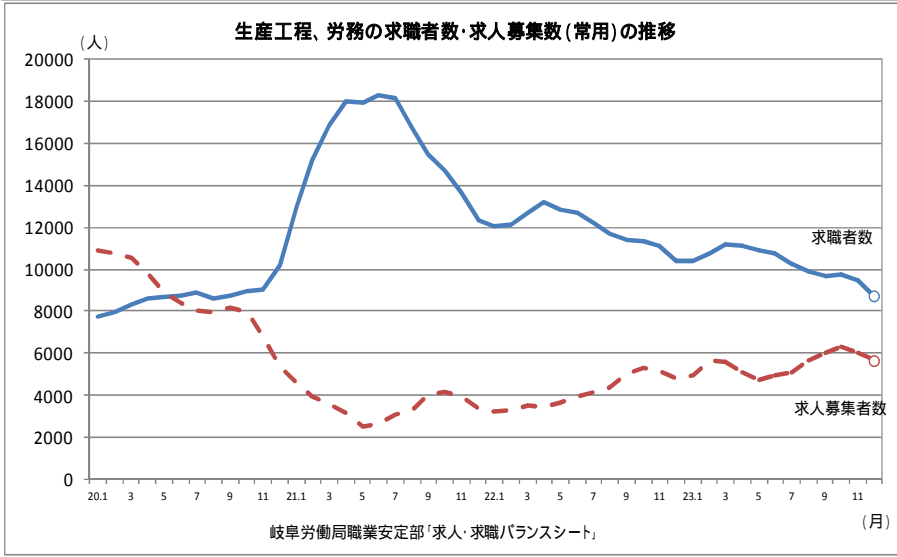
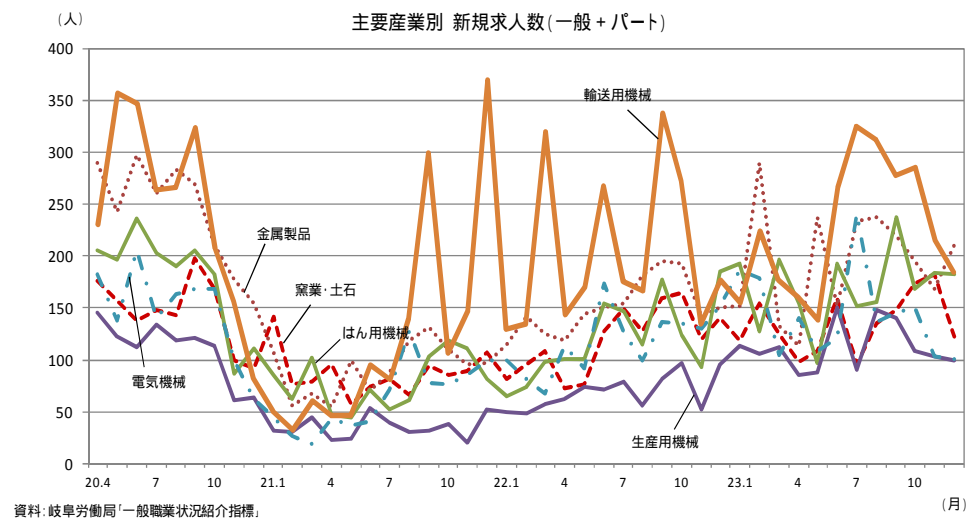
景気の先行きが不透明な状況を懸念し、正社員の雇用に慎重な企業の姿勢が目立つ。(聞き取り総括)  
トヨタの生産計画に対応するため、期間派遣社員、仕入先OBを採用した。正社員は増やさず対応する方針。  
派遣社員を増員したため、管理者を募集しているが、応募があっても欲しい人材が見つからない。(以上、製造業)  
企業(特に中小企業)からは、業種を問わず「人が集まらない」という声がよく聞かれる。(以上、派遣会社)

# 雇用(職業別)

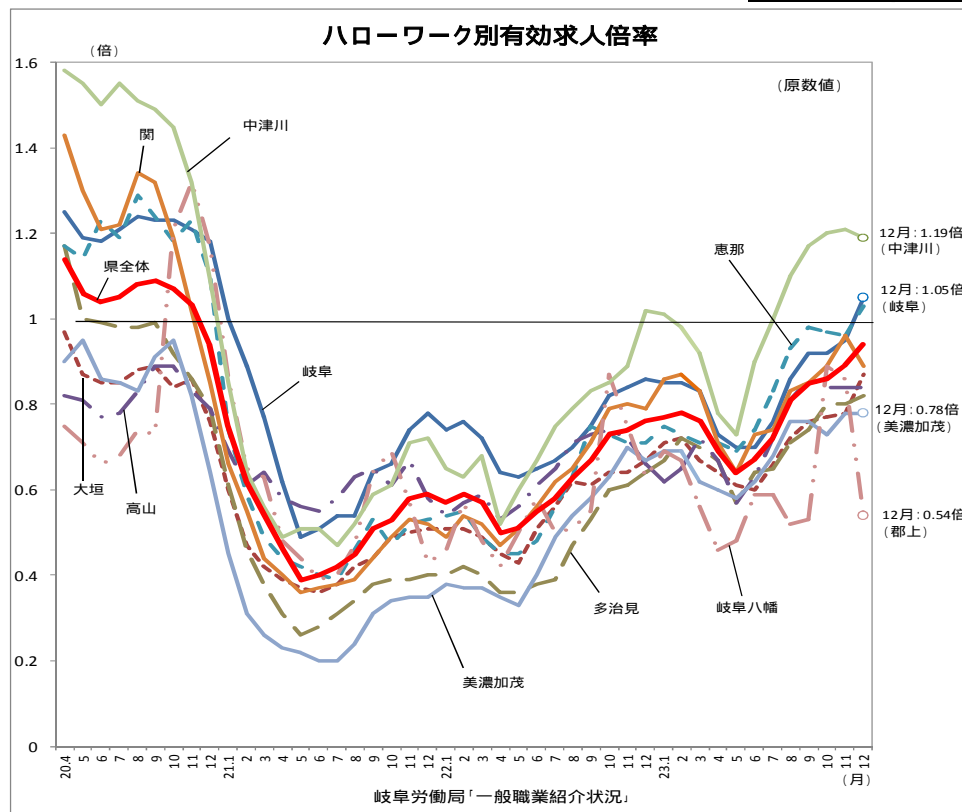
「生産工程・労務」における求職者数と求人募集数のギャップは、求職者数が減少傾向で推移する一方、求人数は増加傾向で推移しており両者の差は徐々に縮小している。  
 新規求人は輸送用機械の求人が他の業種に比べ、増減が大きい。  
 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、5月以降減少傾向にある。



資料: 岐阜労働局職業安定部「求人・求職バランスシート」



## 雇用(地域別)



### <ハローワーク岐阜>

求職者数、求人数ともにやや増加。来所者も増加。  
雇用保険受給者はやや増加。  
雇用調整助成金は減少傾向。

### <ハローワーク大垣>

求人、求職者数ともに増加。  
雇用調整助成金の利用は減少が続いている。  
雇用保険受給者は増加に転じた。

### <ハローワーク関>

求人、求職者数ともに増加。  
雇用調整助成金は横ばいが続く。  
雇用保険受給者は増加に転じた。

### <ハローワーク美濃加茂>

求人、求職者数ともに増加。  
雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。  
雇用保険受給者は増加に転じた。

### <ハローワーク多治見>

求人、求職者数ともに増加。雇用保険受給者数は増加。  
雇用調整助成金については、再び減少に転じた。

### <ハローワーク恵那>

求人、求職者数ともに減少している。  
雇用保険受給者数は減少に転じる。雇用調整助成金は微減傾向が続く。

### <ハローワーク中津川>

求人数は横ばいだが、求職者数はやや増加した。  
雇用調整助成金、雇用保険受給者数についてはともに落ち着いている。

### <ハローワーク高山>

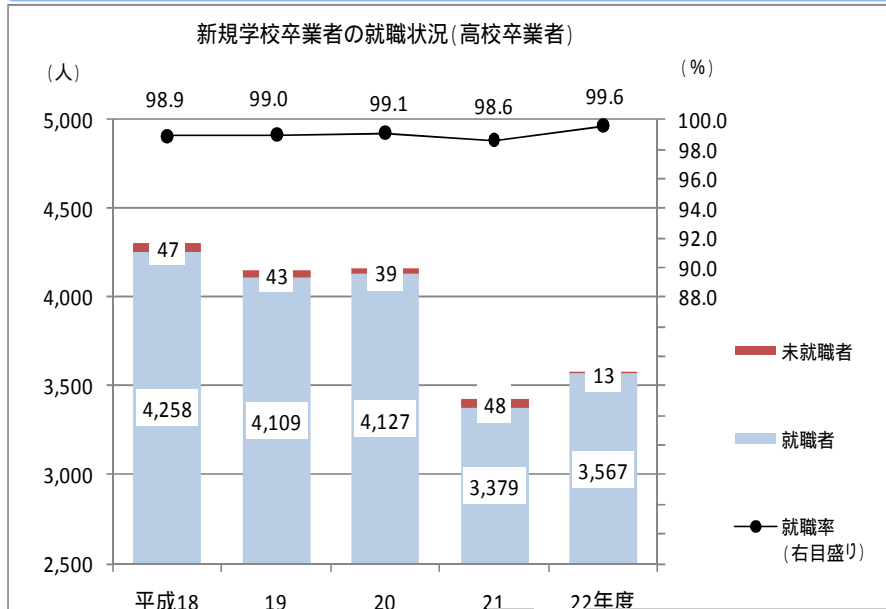
求人、求職者数ともに増加。雇用調整助成金、雇用保険受給者数はともに減少した。



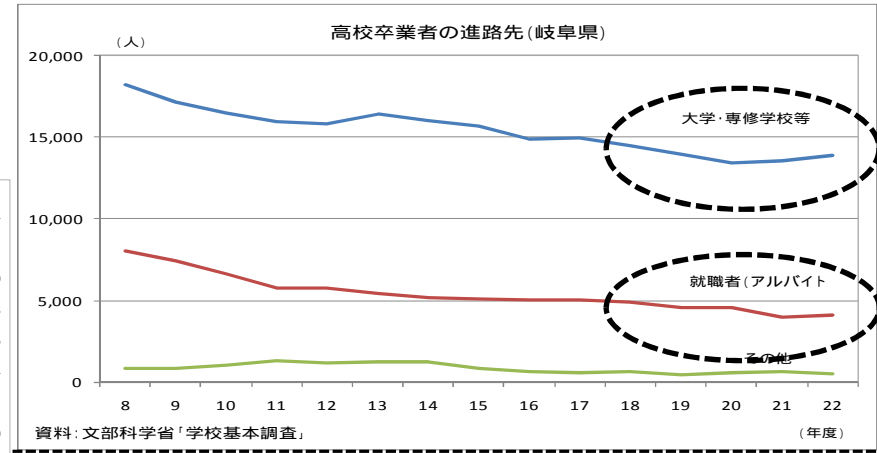
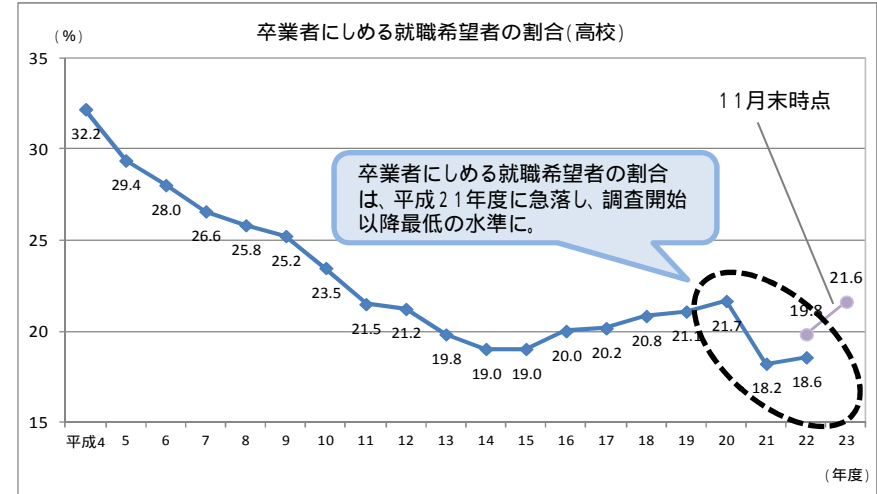
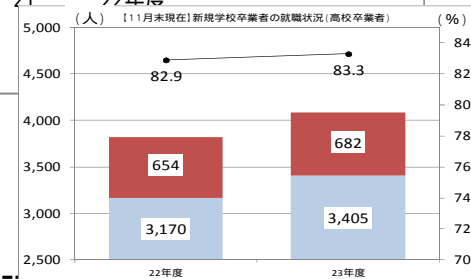
# 雇用(高校新卒者の就職)

高校卒業者の就職率は改善傾向。また、就職希望者割合の低下には歯止めがかかったが、依然として低い水準で推移。

平成22年度の未就職者数は13人、就職率は99.6%。  
→雇用環境は改善している模様。



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

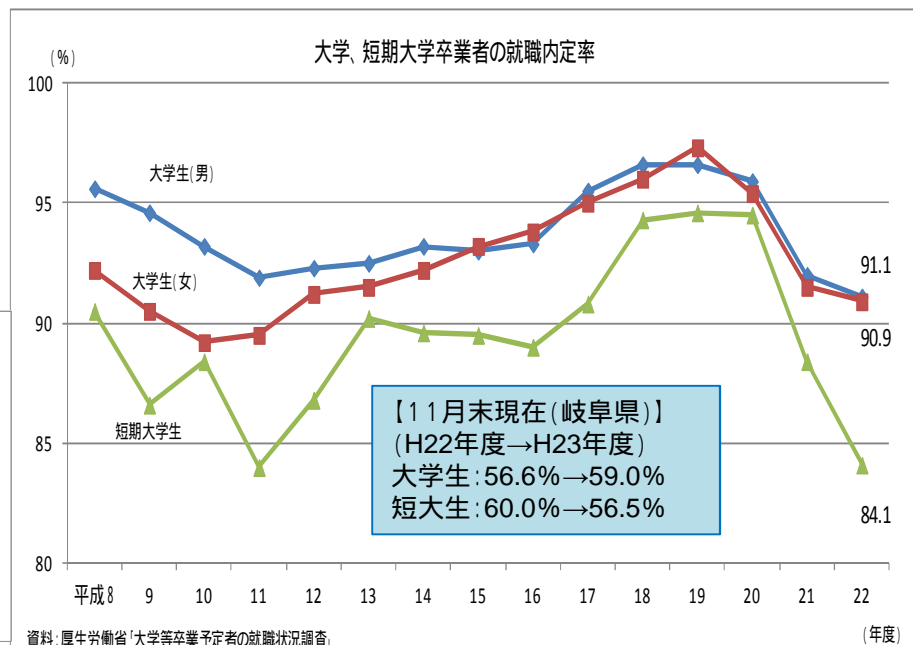
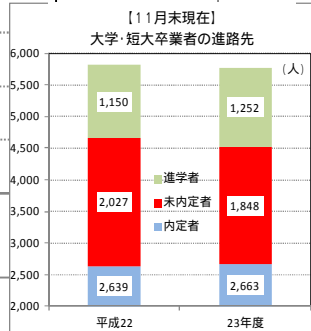
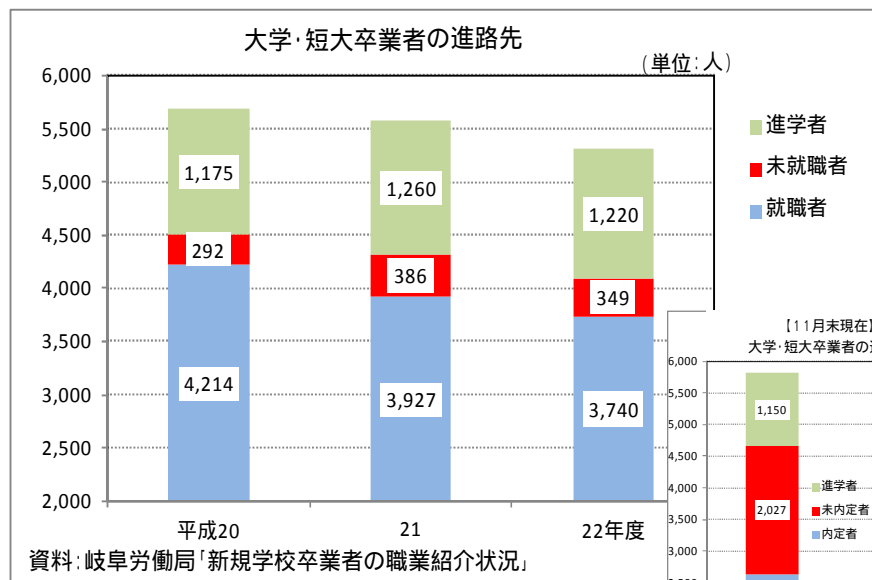


## 現場の動き

- <ハローワーク大垣、多治見、関、美濃加茂>  
来春卒業予定の高校生の内定率は、上昇している。  
1月に入り高卒求人が増加した。(大垣)
- <ハローワーク岐阜、高山、恵那、中津川>  
来春卒業予定の高校生の内定率は、昨年と同程度。

## 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

大学・短大卒業者の内定率については、一部下げ止まりの動きが見られるものの、短期大学生を中心に依然として厳しい状況にある。



### 【総括】

・愛知県を中心に昨年度と比較して求人が増加しており、内定率も若干上昇している大学が多い。

### 【岐阜県内の主な大学】

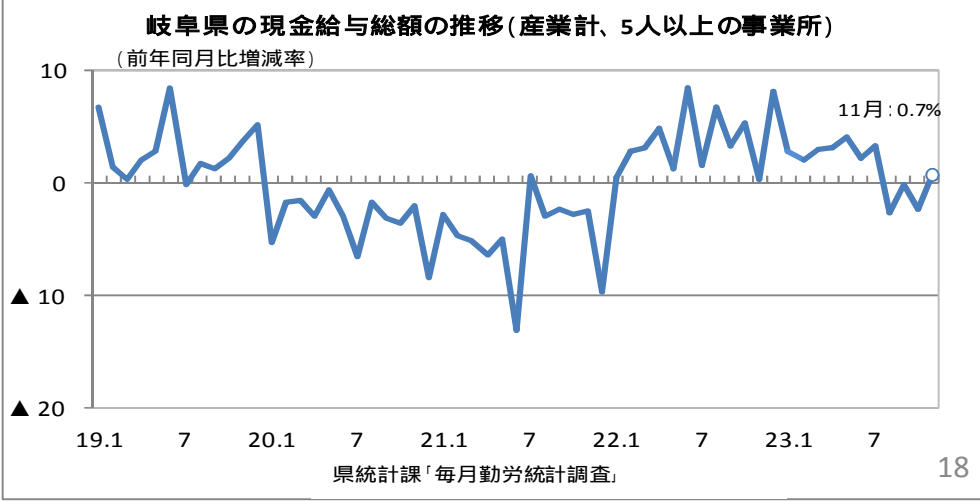
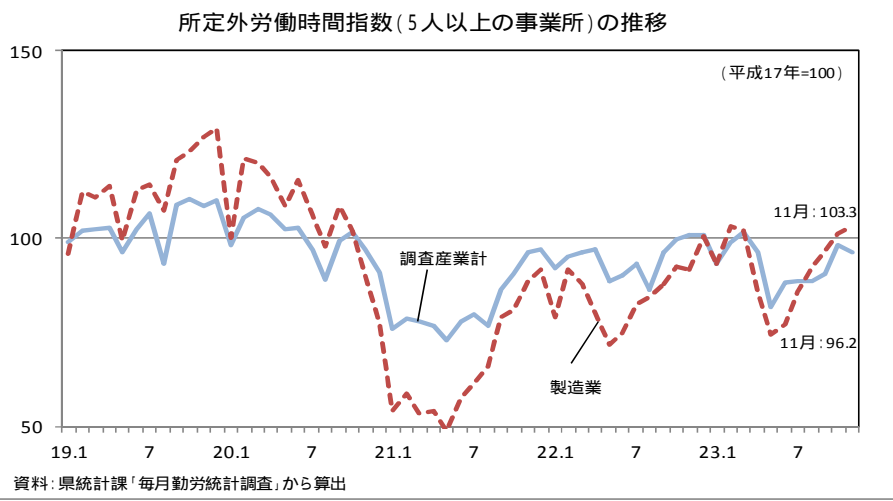
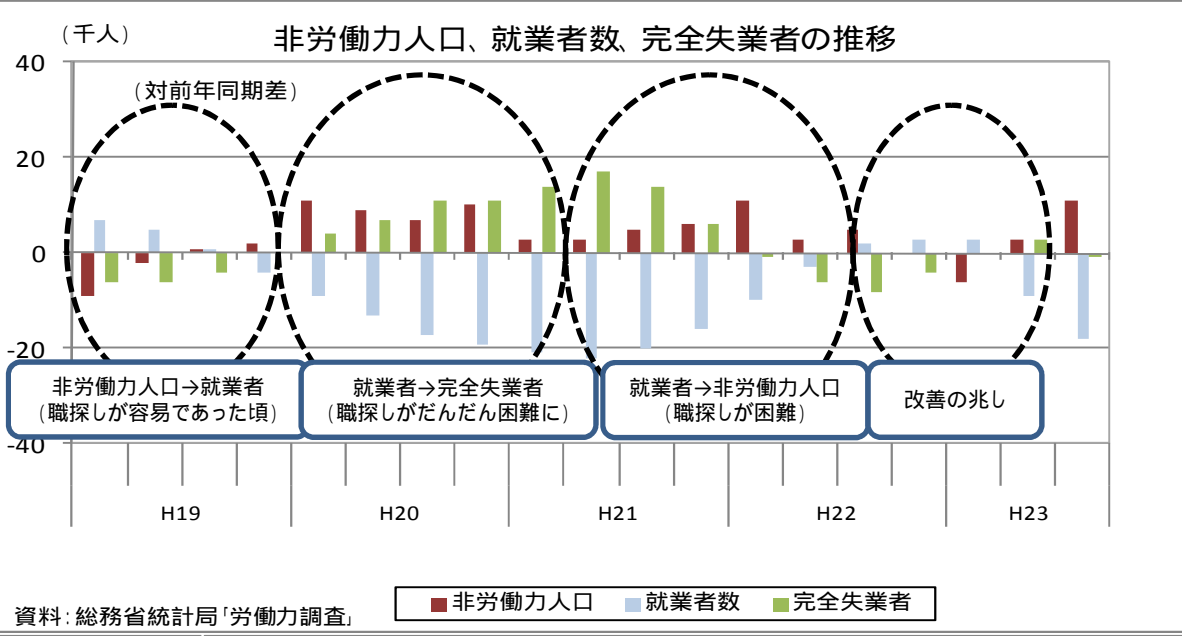
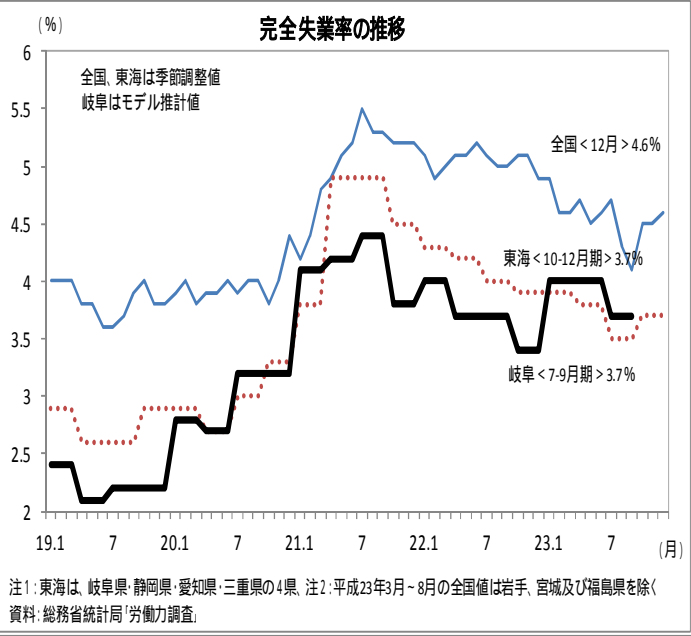
- ・1月末の内定率は、8割程度で昨年度と同水準。
- ・1月末の内定率は57%で昨年度より2ポイント高い。
- ・3年生向けの求人は例年並みに来ている。特に製造業からの求人が多い。

### 【愛知県内の主な大学】

- ・内定率は83%で昨年度より6ポイント高い。
- ・内定率は68%で昨年度より0.7ポイント高い。
- ・4年生向けの求人は追加募集が多い。具体的には、メーカー、建設業、病院から事務職のほか、私立高校の教員募集が来ている。
- ・3年生を対象にした求人数は、昨年度と比較して11%増加している。

# 雇用(完全失業率)

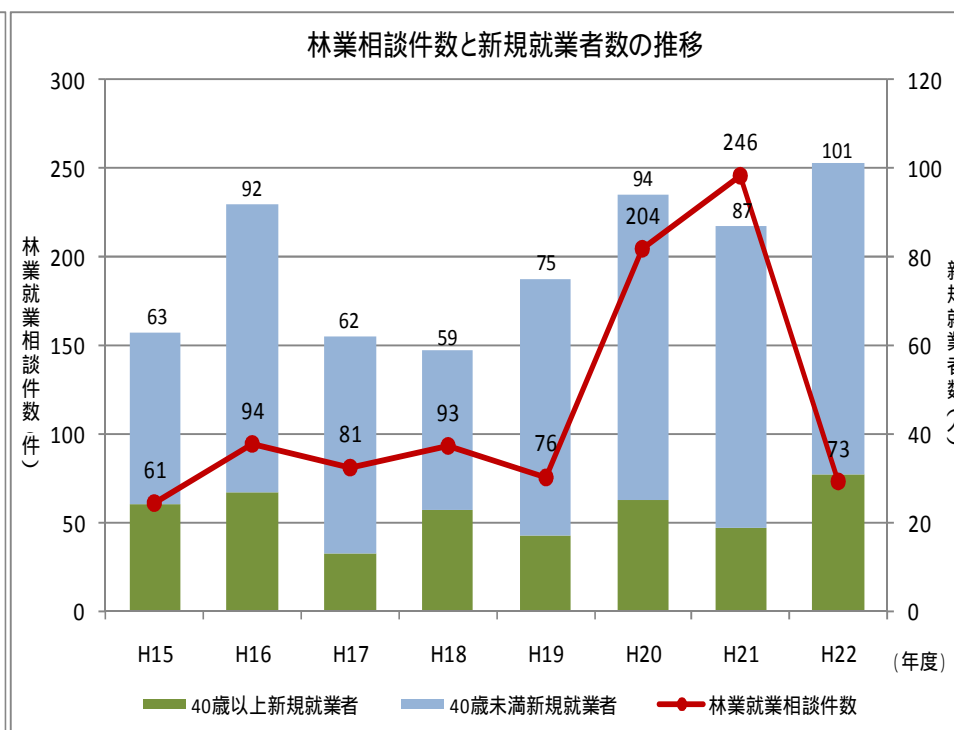
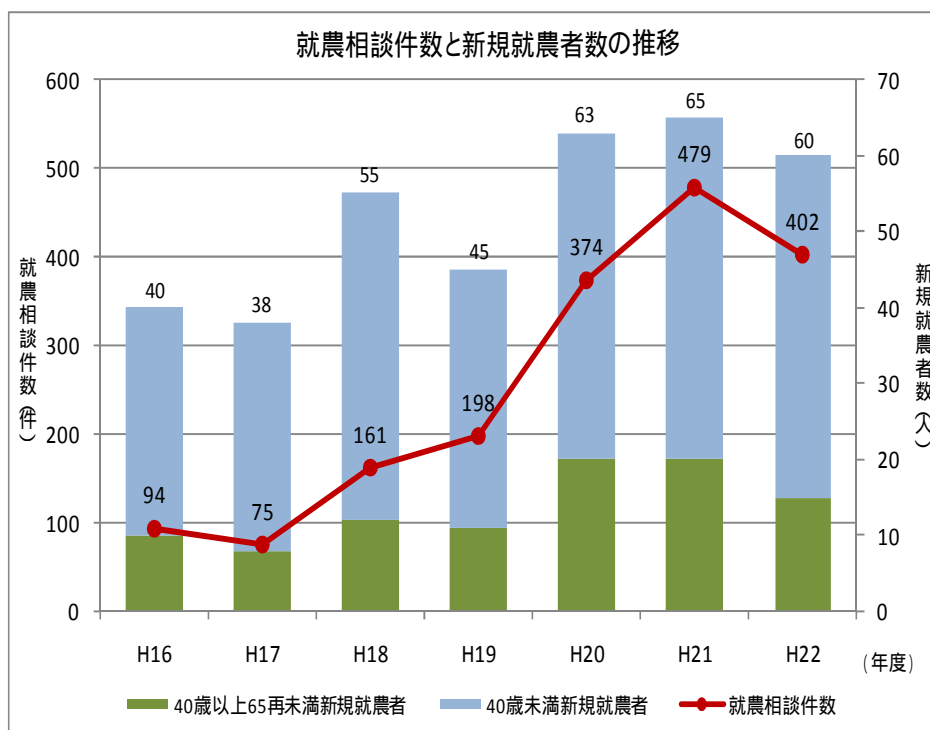
平成23年第 四半期の完全失業率は3.7%と前期より0.3ポイント改善。  
 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いてきたが徐々に緩やかになり、平成22年第 四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しがみられる。



## 雇用(農業・林業)

平成22年度の新規就農者数は60人で減少に転じた。中高年層は全体の25%。

平成22年度の新規就業者数は101件と増加傾向が続いている。一方、林業就業相談件数は73件と急減している。



### 現場の動き

就農相談者(農業版ジョブカフェ)は増加傾向にあり、21年度の相談件数(479件)は前年度の1.3倍に増加。22年度は402件と前年度より減少したが、農業に限定せず職を求める人の相談が減少したことが要因。

農業法人への就業相談件数は、昨年度までと比較して若干減少傾向が見られるものの、就農相談件数全体の1/5を占めている。

農業以外の分野での求人が若干増加したことから、農業分野へ目を向ける失業者が少なくなったと考えられる。

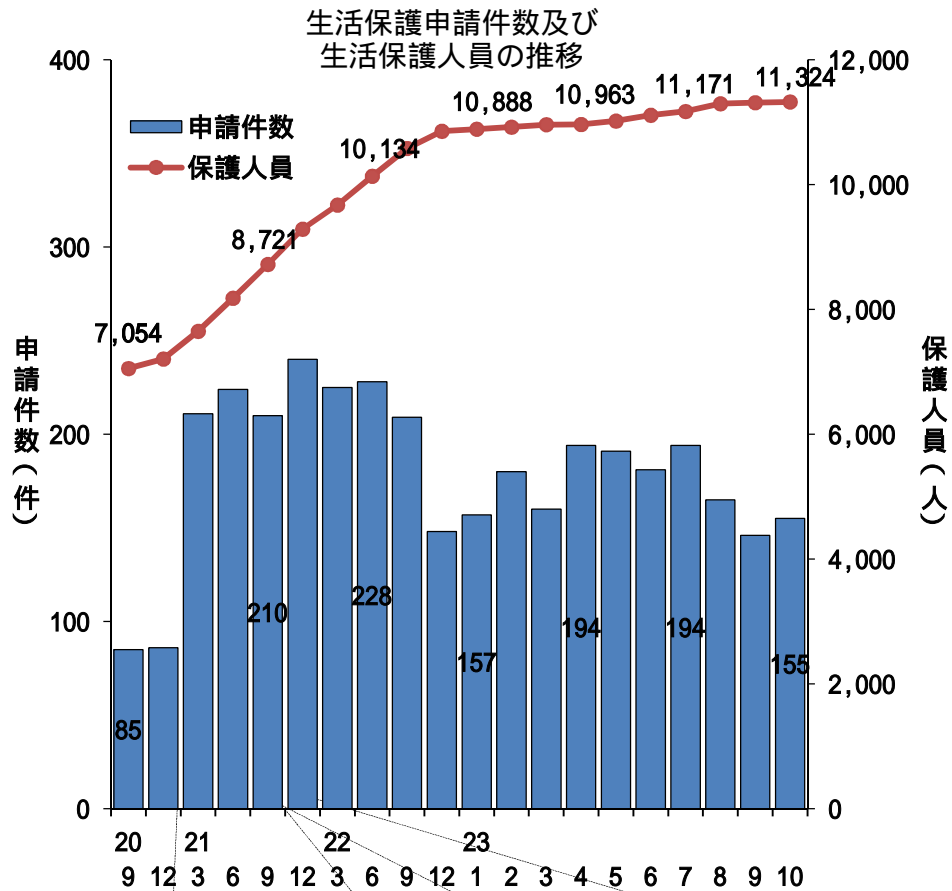
(以上、県農政部)

事業量が減少しつつあり、林業行政が安定しない中で雇用を増やす予定はない。(林業事業者)

# 生活支援に関する各種制度の利用状況

平成21年4月以降は速報値

平成21年3月以降、急激に保護人員が増加し右肩上がり続けてきたが、最近では生活保護申請件数が平準化傾向にある。



2月2日～ 早期決定に向けた運用見直し  
(入居見積書をもって保護決定、生活扶助費一部支給)

10月～ 住宅手当等申請開始

11月30日 ワンストップ・サービス・デイ 試行(ハローワークぎふ)

12月9日～30日 年末緊急生活相談コーナー、ワンストップ・サービス・デイ等相談体制の強化

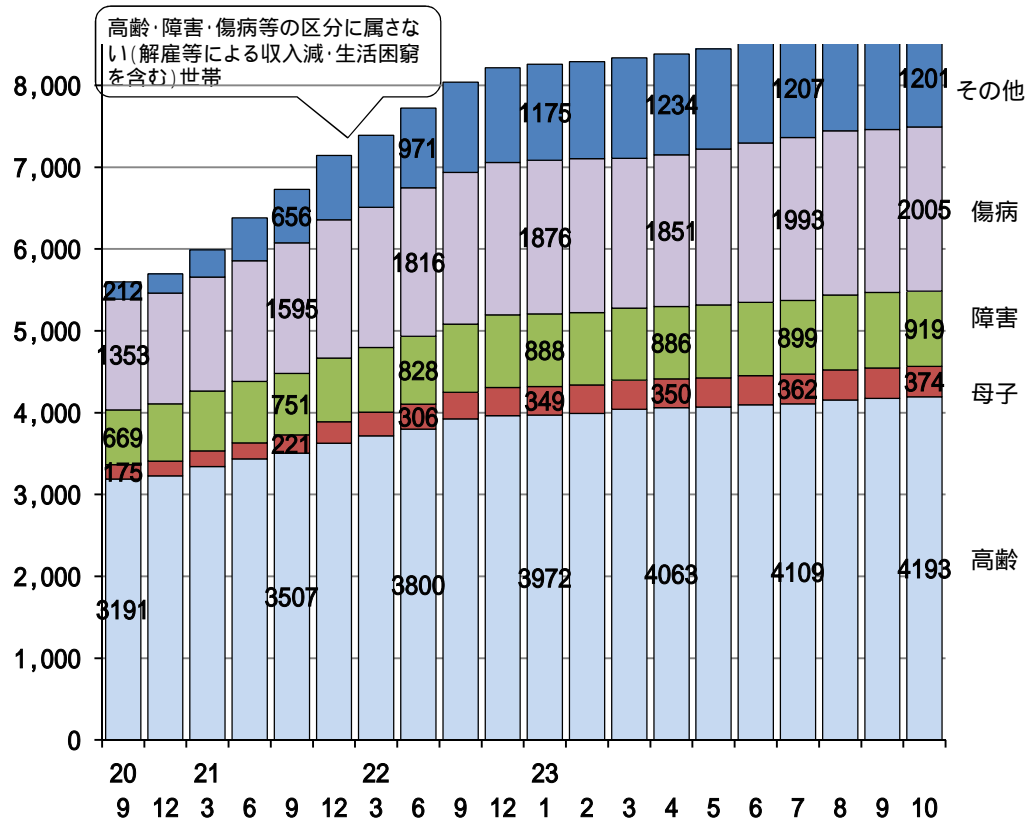
参考: その他の主な支援制度の利用状況 (H21.10 ~ H23.10末累計)

住宅手当	就労能力及び意欲のある離職者の住宅確保への支援。	決定 942件 (合計約 13,480万円)
臨時特例つなぎ資金	離職者支援のための公的給付等を受けるまでの間の資金の貸付。	貸付34件 (合計約275万円)
総合支援資金	失業等により日常生活全般に困難を抱えている方への貸付。 (改正前の「離職者支援資金」は月1～5件で推移)	貸付762件 (合計約4億2110万円)
緊急小口資金	緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった方への貸付。	貸付915件 (合計約8,028万円)

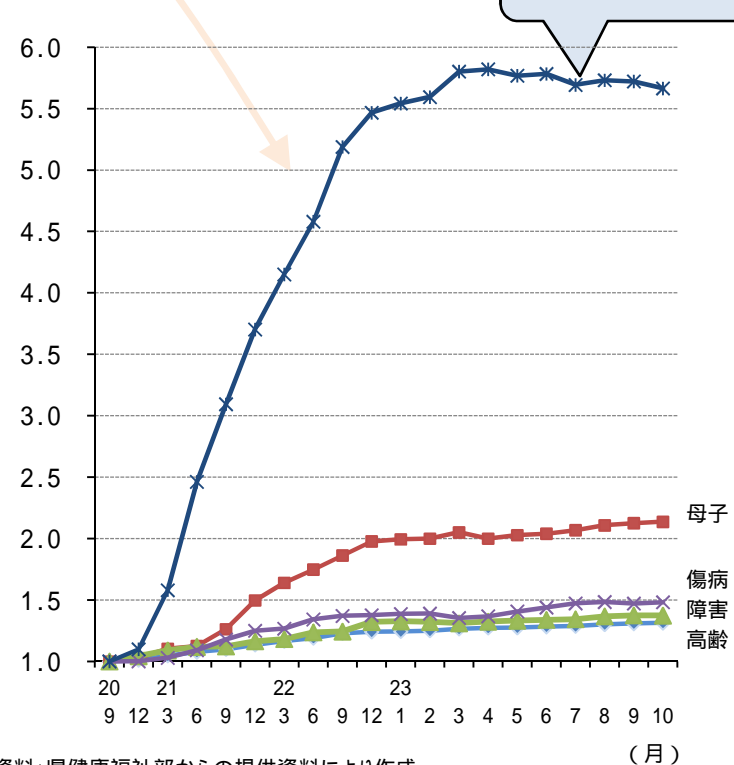
# 生活保護受給世帯の内訳

解雇等による収入減・生活困窮を理由とした保護世帯(区分「その他」)が急激に増加し、右肩上がり  
を続けてきたが、最近はや平準化傾向にある。  
ほとんどの世帯区分において増加傾向が見られる。

生活保護受給世帯の推移 (世帯)



生活保護受給世帯の推移 (20年9月を1とした場合の水準)



資料: 県健康福祉部からの提供資料により作成

(月)

母子 21年後半から徐々に増加幅が拡大しており、経済動向の影響が推測される。  
傷病 この他、制度に関する窓口で周知の効果等も作用している可能性が考えられる。  
障害  
高年齢

## < 経済・雇用の現状（総括） >

製造業全体では、エコカー補助金の好影響が出ている自動車産業を中心に受注量、出荷量が増加しており、持ち直しの動きが広がっている。はん用機械や生産用機械においては、中国の金融緩和策が出されたものの依然低迷したままである。

円高による直接的な被害は限定的だが、プラスの影響はほとんどない中で、海外での現地生産化を進めている企業が増加しており、それに伴う国内受注の減少や厳しいコストダウン要求も懸念される。

地場産業は、刃物や陶磁器製造で、消費意欲の減退や原材料価格高騰等の影響を受け一方で、木工製造等では生産が追いつかない状況も見られるなど、業種間で景況感にばらつきが現れている。

小売については、総じて持ち直しの動きが見られるものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

観光は、インターネット予約が引き続き順調で、概ね前年並みを確保できた模様。インバウンドは中国や台湾などアジアを中心に緩やかながら持ち直しの動きが続く。

雇用面では、景気の先行きが不透明な状況を懸念し、正社員の雇用に慎重な企業の姿勢が目立つ。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。

企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。